

令和6年度予算の概要

令和6年2月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

目 次

I 令和6年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
II 歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
III 主要施策の内容	6 頁
IV 一 般 会 計	17 頁
(1) 款別予算額調	17 頁
(2) 性質別予算額調	19 頁
(3) 県税税目別調	20 頁
(4) 款別部局別予算額調	21 頁
V 部別、課別主要事項の説明	22 頁
知 事 直 轄	22 頁
総 務 部	23 頁
企 画 部	27 頁
環 境 生 活 部	32 頁
福 祉 保 健 部	36 頁
商工観光労働部	47 頁
農 林 水 産 部	53 頁
県 土 整 備 部	62 頁
会 計 局	68 頁
県議会事務局	69 頁
各 種 委 員 会	69 頁
教 育 委 員 会	70 頁
警 察 本 部	78 頁
VI 特 別 会 計	79 頁
(1) 特別会計予算額調	79 頁
(2) 特別会計予算の概要	80 頁
農林水産振興資金特別会計	80 頁
中小企業振興資金特別会計	80 頁
母子父子寡婦福祉資金特別会計	80 頁

修学奨励金特別会計	80 頁
職員住宅特別会計	80 頁
国民健康保険特別会計	80 頁
県営競輪事業特別会計	80 頁
県営港湾施設管理特別会計	80 頁
市町村振興資金特別会計	80 頁
自動車税証紙特別会計	80 頁
用地取得事業特別会計	81 頁
公債管理特別会計	81 頁
県立こころの医療センター事業会計	81 頁
工業用水道事業会計	81 頁
土地造成事業会計	81 頁
流域下水道事業会計	81 頁

I 令和6年度予算編成の基本的な考え方

本県においては、公債費や社会保障関係経費の増嵩といった構造的な要因に加え、足下の物価高騰や賃金上昇等による影響もあいまって、今後、一段と厳しい財政状況が懸念されます。他方、DXやGXの推進、子育て施策の充実など、行政が対応すべき課題は拡大の一途をたどっています。さらには、「金利のある世界」についても現実味を帯びてきました。このように、不確実性が高まり、前例踏襲のみでは対処し難い社会において、県民の期待に応えつつ、中長期を見据えた持続可能な行財政運営を行っていく必要性がますます高まっています。

こうした中、令和6年度予算の編成に当たっては、「財政危機警報」（令和5年2月6日）及び「重点施策と予算編成の方針」（令和5年10月10日）を踏まえ、財政の健全性を確保する取組を行いつつ、本県の未来につながる重点施策の推進に必要な予算を確保しました。

その際、公債費の増加に対応した恒久財源を捻出するため、政策的経費について15%のマイナスシーリングを実施した上で、事業内容の優先順位を見直し、効果的に組み替えたほか、重点施策に係る新規事業については、事業の実績や効果を効率性・有効性等の観点から検証可能となるよう、定量的な成果指標を設定するなど、財政危機警報下における新たな予算編成の取組を実施しました。

結果として、財政調整基金及び県債管理基金の年度末残高については、財政危機警報時の見込みを上回る水準を確保することができました。ただし、令和6年度予算の収支不足を補うための当該基金の取崩し額は当時の見込みを上回り、将来推計についても改善の見通しは立っていないことには留意が必要です。

予算は単年度主義ではあるものの、複数年にわたり実施される大規模事業や、後年度に県債の償還を要する投資的事業については、将来にわたる事業効果及び財政負担の両面から、実施の可否や執行のペースを適切に判断していく必要があります。今後、DXに対応した新たなシステムの構築や、老朽化した公共施設・インフラ等の改修時期が迫る中、中長期的な視点を持ち、財政危機に陥ることのないよう一層の努力を行ってまいります。

Ⅱ 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度+142億円、+2.3%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当初予算額（百万円）	553,066	590,461	612,021	604,394	613,813	628,003
対前年度伸び率（%）	▲ 0.1	6.8	3.7	▲ 1.2	1.6	2.3

2. 歳入

(1) 県税

対前年度▲41億円、▲4.1%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当初予算額（百万円）	[108,073] 93,546	[108,358] 94,213	[100,558] 90,164	[111,227] 95,776	[114,329] 98,272	[111,094] 94,205
対前年度増減額（百万円）	[1,619] 844	[285] 667	[▲ 7,800] ▲ 4,049	[10,669] 5,612	[3,102] 2,496	[▲ 3,236] ▲ 4,068
うち個人県民税	▲ 430	▲ 512	▲ 886	1,423	1,521	▲ 1,805
うち法人 ² 税	[1,802] 1,027	[▲ 1,433] ▲ 1,051	[▲ 7,653] ▲ 3,902	[10,063] 5,006	[697] 91	[562] ▲ 270
うち県民税利子割	137	▲ 300	39	▲ 36	▲ 121	▲ 12
うち地方消費税	186	2,806	823	▲ 1,531	926	▲ 1,542
対前年度比（%）	[1.5] 0.9	[0.3] 0.7	[▲ 7.2] ▲ 4.3	[10.6] 6.2	[2.8] 2.6	[▲ 2.8] ▲ 4.1
歳入予算に占める割合（%）	16.9	16.0	14.7	15.8	16.0	15.0

※〔〕内は、R元年度までは地方法人特別譲与税、R2年度からは特別法人事業譲与税を含めた場合の額又は率

(2) 地方交付税

対前年度+46億円、+2.6%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当初予算額（百万円）	<187,100> 167,100	<188,200> 171,200	<197,100> 170,100	<187,900> 178,900	<183,600> 179,600	<185,200> 184,200
対前年度比（%）	<▲ 0.6> 1.1	<0.6> 2.5	<4.7> ▲ 0.6	<▲ 4.7> 5.2	<▲ 2.3> 0.4	<0.9> 2.6
歳入予算に占める割合（%）	30.2	29.0	27.8	29.6	29.3	29.3

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合の額又は率

(3) 県債

対前年度▲6億円、▲1.1%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当初予算額（百万円）	<53,669> 73,669	<75,555> 92,555	<55,254> 82,254	<55,276> 64,276	<54,256> 58,256	<56,617> 57,617
うち臨時財政対策債	20,000	17,000	27,000	9,000	4,000	1,000
うち退職手当債	3,700	2,272	—	—	—	—
うち行政改革推進債	5,300	5,200	5,529	3,197	4,757	4,005
対前年度比（%）	<15.2> 5.8	<40.8> 25.6	<▲ 26.9> ▲ 11.1	<0.0> ▲ 21.9	<▲ 1.8> ▲ 9.4	<4.4> ▲ 1.1
歳入予算に占める割合（%）	13.3	15.7	13.4	10.6	9.5	9.2

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合の額又は率

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度+124億円、+5.6%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当 初 予 算 額 (百万円)	228,966	228,360	227,384	222,796	223,373	235,807
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	41.4	38.7	37.2	36.9	36.4	37.5
う ち 人 件 費 (%)	25.1	23.3	22.3	22.4	21.5	22.0
う ち 公 債 費 (%)	13.0	12.3	11.8	11.2	11.7	12.2

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度+18億円、+0.4%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当 初 予 算 額 (百万円)	324,099	362,101	384,637	381,598	390,441	392,197
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	58.6	61.3	62.8	63.1	63.6	62.5

(2)のうち投資的経費

投資的経費は対前年度+5.6%、うち普通建設単独は対前年度+6.6%

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
当 初 予 算 額 (百万円)	106,209	138,396	106,455	102,984	103,564	109,347
う ち 普 通 建 設 単 独 (百万円)	25,368	37,450	24,200	24,240	23,655	25,221
対 前 年 度 伸 び 率 (%)	▲ 0.1	30.3	▲ 23.1	▲ 3.3	0.6	5.6
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	26.8	47.6	▲ 35.4	0.2	▲ 2.4	6.6
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	19.2	23.4	17.4	17.0	16.9	17.4
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	4.6	6.3	4.0	4.0	3.9	4.0

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
県債発行額(百万円)	79,679	86,575	89,873	72,938	101,107	57,617
年度末県債残高(百万円)	1,031,439	1,048,817	<1,058,661> 1,059,161	<1,062,178> 1,063,678	<1,092,043> 1,095,043	<1,077,690> 1,082,740
県民一人当たり(千円)	1,081	1,110	<1,132> 1,133	<1,149> 1,151	<1,181> 1,185	<1,166> 1,171
公債費(元利償還金)(百万円)	72,998	74,532	<84,525> 84,025	<73,424> 72,424	<75,409> 73,909	<76,669> 74,619
うち元金(百万円)	66,501	69,197	<80,029> 79,529	<69,422> 68,422	<71,242> 69,742	<71,969> 69,919

※R5年度は決算見込み、R6年度は当初予算額による見込み

※〈〉内は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

(2) 基金年度末残高の推移

	R元	R2	R3	R4	R5	R6年度
財政調整基金(百万円)	3,106	3,107	3,107	4,634	9,628	5,502
県債管理基金(百万円)	17,770	17,771	17,772	17,772	20,980	15,128
小計(百万円)	20,876	20,878	20,878	22,406	30,608	20,630
その他基金(百万円)	51,596	46,250	51,592	66,751	67,232	30,890
合計(百万円)	72,473	67,127	72,470	89,157	97,840	51,520

※R5年度は決算見込み、R6年度は当初予算額による見込み

※普通交付税の精算に備えた積立等を除く財政調整基金の残高：R5年度 4,507百万円、R6年度 4,508百万円

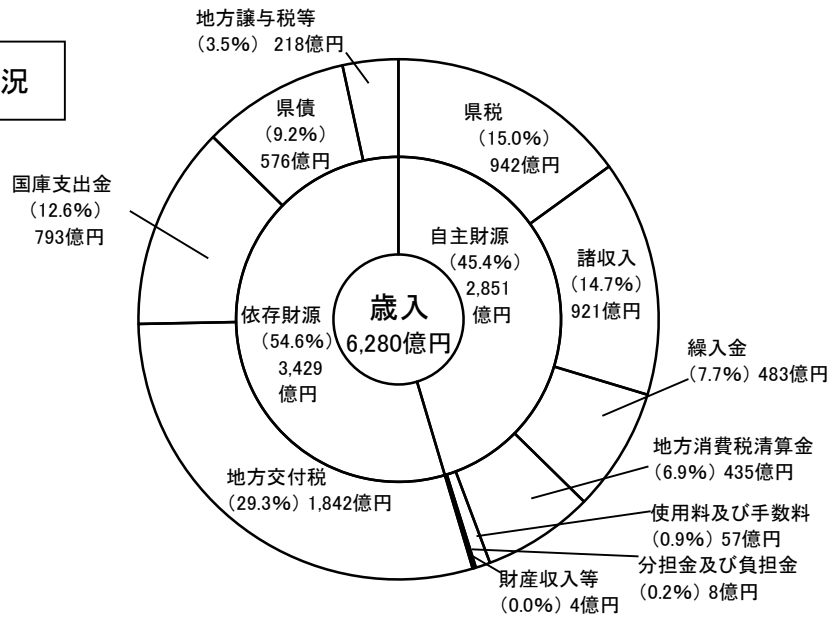
※臨時財政対策債償還分を除く県債管理基金の残高：R5年度 19,074百万円、R6年度 14,175百万円

(3) 財政指標の推移(普通会計決算ベース)

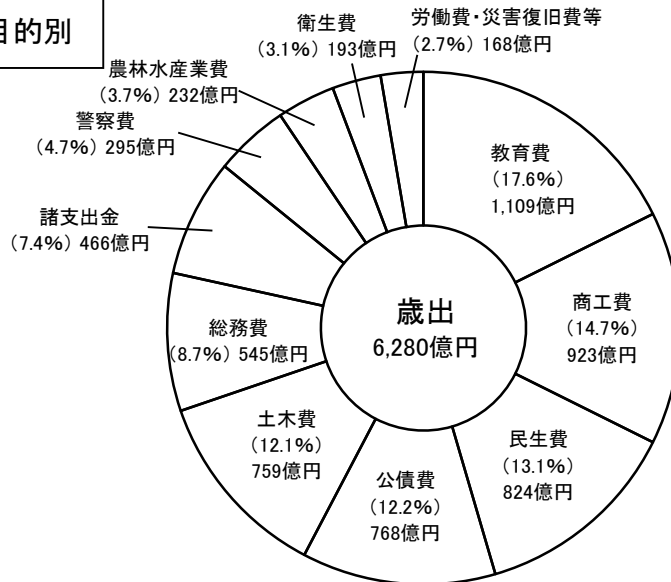
	H29	H30	R元	R2	R3	R4年度
財政力指数	0.330	0.328	0.333	0.338	0.323	0.318
経常収支比率(%)	92.1	93.1	94.8	95.2	86.9	93.0
公債費負担比率(%)	23.3	21.1	21.3	20.0	20.9	18.5
実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	8.7	7.8	7.5	7.6	7.7	8.4
将来負担比率(%)	196.0	197.5	203.6	204.5	194.6	200.1

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合“—”表示

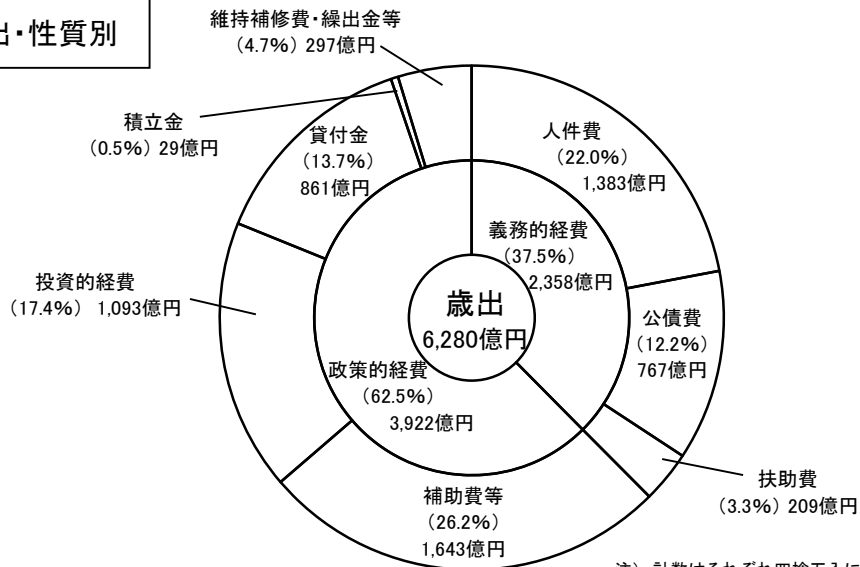
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ 主要施策の内容

(単位：千円)

1. 共働き・共育て・こどもまんなか社会の推進

【1】子供を生み育てやすい環境の整備

放課後児童健全育成対策等施設整備 〔福祉保健部子ども未来課〕 放課後児童クラブ、病児保育施設を整備する市町村を支援	65,139
紀州っ子いっぱいサポート 〔福祉保健部子ども未来課〕 多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援	237,517
保育士人材確保 〔福祉保健部子ども未来課〕 保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け等を実施するとともに、ポータルサイトや保育所等を紹介する動画により保育現場の魅力を発信	156,092
こども・子育て支援 〔福祉保健部子ども未来課〕 保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業等を行う市町村を支援	4,877,579
こどもまんなか応援 〔福祉保健部子ども未来課〕 こどもまんなか社会の実現に向け、事業所・団体に対するコンサルタント派遣等による仕事と子育てを両立できる職場づくりの支援や、大学生や企業の若手社員へのライフデザイン啓発を実施	10,051
(新)妊産婦アクセス支援 〔福祉保健部医務課〕 妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村を支援	7,094
(新)学校給食費無償化 〔教育委員会教育支援課〕 子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小中学校の学校給食を無償化する市町村に対し、一部補助するとともに特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者負担分を支援	731,134

【2】子供にやさしい社会の実現

こどもの権利擁護 〔福祉保健部子ども未来課〕 一時保護所や児童相談所などの措置等による里親家庭や施設等での生活の場面において、子供が意見表明できる手続きを整備し、支援の在り方を決める上での子供の参画を保障	16,429
和歌山こども食堂支援 〔福祉保健部子ども未来課〕 子供食堂の新規開設に係る経費等の補助、子供食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援、子供の生活習慣の習得や学習支援を実施する市町村への補助等により、子供の居場所づくりを推進	53,112
地域と学校の連携・協働体制推進 〔教育委員会生涯学習課〕 学校・家庭・地域の連携・協働体制を推進し、放課後等における学習支援や体験活動等を実施する市町村を支援	34,662

2. 成長産業の創出

【1】事業者の成長支援、誘致推進

中小企業融資制度実施 〔商工観光労働部商工振興課〕 県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施	82,565,190
--	-------------------

優良県産品（プレミア和歌山）振興 〔商工観光労働部企業振興課〕	36,875
県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミア和歌山）の推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動と販路開拓支援を実施	
和歌山産品販促支援 〔商工観光労働部企業振興課〕	93,077
県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援	
わかやまデジタル革命推進プロジェクト 〔商工観光労働部企業振興課〕	76,068
変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてDXを推進するため、DXセミナーやデジタル経営診断、各種講習会等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施	
民間ロケット発射場周辺地域活性化 〔商工観光労働部産業技術政策課〕	43,868
スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウムを開催	
先駆的産業技術研究開発支援 〔商工観光労働部産業技術政策課〕	217,852
海外への進出などを目指す県内企業に対し、自社技術を利用した先駆的な新製品の研究開発や保有する商品などに関する先導的な社会実証実験の取組を支援	
企業立地促進対策助成 〔商工観光労働部企業立地課〕	1,284,328
産業の振興と雇用の安定拡大を図るため、新規に立地した誘致企業や新たに施設を増設した県内企業に対する優遇措置を実施	
あやの台北部用地開発 〔商工観光労働部企業立地課〕	1,307,692
橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援	
サービス産業誘致促進 〔商工観光労働部企業立地課〕	26,375
県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資を促進	

【2】脱炭素先進県を目指した取組

脱炭素化推進 〔環境生活部環境生活総務課〕	256,639
本県の脱炭素化を推進するため、県有施設等に太陽光発電設備等を導入するとともに、小水力発電導入ポテンシャル調査を実施することにより、市町村における脱炭素化の取組を支援	
脱炭素経営モデル推進支援 〔商工観光労働部産業技術政策課〕	9,000
ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につながるため、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対し、様々なニーズに合わせたオーダーメイド型の支援を実施	
(新)わかやま洋上風力検討会運営 〔商工観光労働部産業技術政策課〕	8,976
本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、検討会の開催、先進地調査、専門家サポートなどを実施	
(新)サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル創出 〔商工観光労働部産業技術政策課〕	24,464
廃棄する使用済み食用油を一般家庭から回収して利活用する仕組みの構築及び県内事業者の資源循環型のビジネスモデル創出を促すための実証事業を実施	
(新)県有林経営管理（森林クレジット創出） 〔農林水産部森林整備課〕	4,932
県有林における森林クレジットの認証に向けた調査を実施	
(新)道の駅GX推進 〔県土整備部道路政策課〕	4,930
県内道の駅における太陽光発電施設設置の可能性調査等を実施	

3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

【1】農林水産業の振興

スマート農業技術導入拡大【農林水産部農林水産総務課】

14,782

ICTやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大・定着を推進

県産品の戦略的な販路開拓【農林水産部食品流通課】

308,113

アンテナショップわかやま紀州館の機能強化等、県産品の持つ魅力をPRするとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた戦略的な販路開拓を支援

・県産品販路開拓コーディネート	29,846
・わかやま紀州館運営	61,301
・国内展示会出展	19,712
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	188,854
・大阪・関西万博県産品プロモーション	8,400

野菜花き産地強化【農林水産部果樹園芸課】

173,775

施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入等を支援

次世代につなぐ果樹産地づくり【農林水産部果樹園芸課】

94,350

働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入等を支援

(新)農作物鳥獣害防止総合対策(新型わな捕獲実証)【農林水産部果樹園芸課】

6,273

有害鳥獣の新たな捕獲手法を普及するため、県が開発したもぐり込み式等のわなによるシカの捕獲実証を実施

和牛生産拡大強化支援【農林水産部畜産課】

12,303

熊野牛、紀州和華牛の生産振興及び安定供給を図るため、ゲノミック育種価の解析による付加価値の高い子牛を効率的に生産する体制の整備等を実施

畜産施設衛生管理強化支援【農林水産部畜産課】

31,077

畜産業での衛生管理の強化や食肉処理場におけるHACCP対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援

(新)獣医師確保対策【農林水産部畜産課】

11,100

安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金の給付及び既卒者への奨学金等の返済支援を実施

和歌山版遊休農地リフォーム加速化【農林水産部経営支援課】

34,150

担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が行う遊休農地の原状復旧及び圃地条件の改良を支援

強い経営体育成支援【農林水産部経営支援課】

73,820

就農希望者の雇用や優良農地の維持を担う農業法人設立につながる協業化や個人経営体の大規模化を支援

農業担い手対策【農林水産部経営支援課】

559,947

農業の担い手確保・育成を図るため、就農前の資金や親からの経営継承を含めた就農後の資金の交付及び機械・設備等の導入を支援

就農支援センター運営【農林水産部経営支援課】

10,844

新たな農業の担い手を確保するため、新規就農の相談、各種研修や就農希望の社会人に対する実践的な訓練等、総合的な支援を行う就農支援センターを運営

・就農支援センター運営	7,577
・就農支援センター社会人課程	3,267

農業の担い手育成総合対策【農林水産部経営支援課】 **39,517**
 新規就農者を確保するため、就農相談会等を通じて就農希望者を呼び込むとともに各産地における新規就農者の受入体制の強化を支援

農林大学校運営【農林水産部経営支援課、林業振興課】 **163,503**
 農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部・林業研修部）を運営

・総務運営【経営支援課】	102,476
・養成【経営支援課】	12,626
・研修【経営支援課】	1,077
・社会人課程【経営支援課】	3,267
・農林大学校林業研修部【林業振興課】	44,057

森林・林業雇用総合対策【農林水産部林業振興課】 **15,818**
 林業労働に対する安全衛生管理体制確立を促進する取組を行うとともに、現場班長等の指導スキルの向上や経営人材を育成する研修を実施

低コスト林業基盤整備サポート【農林水産部林業振興課】 **86,180**
 搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援

「わかやまの森」次世代人材確保支援【農林水産部林業振興課】 **108,345**
 林業の担い手確保のため、SNSによる情報発信や都市部で林業講座等を開催するとともに、新規雇用者に必要な安全装備の購入や特用林産物の生産等を支援

森の守り人支援【農林水産部林業振興課】 **38,413**
 森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、林業担い手の確保と育成、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施

紀州林業収益向上プロジェクト【農林水産部林業振興課】 **46,640**
 林業の収益性を高めるため、生産性の向上等に資する林業機械や製材用設備の導入を支援

紀州材の需要拡大の推進【農林水産部林業振興課】 **125,634**
 県内の民間非住宅建築物や個人住宅の木造・木質化、都市部における展示会への出展に加え、新たな販路開拓等を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

・紀州材需要拡大対策支援	98,626
・紀州材販路拡大支援	12,008
・攻めの“紀州林業”推進プロジェクト	15,000

低コスト作業システム整備【農林水産部林業振興課】 **13,000**
 低コスト林業を推進するため、高性能林業機械の導入等を支援

林道整備【農林水産部林業振興課】 **1,000,840**
 木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、市町村による林道整備を支援するなど県内の林道網の整備を推進

森林環境保全整備【農林水産部森林整備課】 **757,649**
 県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援

次代につなぐ漁村づくり支援【農林水産部水産振興課】 **30,172**
 漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保や漁業者の育成を支援

沿岸漁業の再生を目指した漁場整備【農林水産部水産振興課】 **16,944**
 沿岸漁場の生産力向上を図るため、地域ごとの藻場や水産資源の減少要因を分析し、環境や生態に応じた漁場整備を推進

スマート水産業推進【農林水産部資源管理課】**4, 500**

水産業の振興を図るため、ICTやロボット技術等を活用した最新技術の導入により、生産性の向上等に取り組む漁業者を支援

タチウオの資源回復【農林水産部資源管理課】**5, 000**

漁獲量が激減しているタチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価を行うとともに、禁漁期・禁漁区の設定等により資源管理を推進

【2】観光産業の強化**わかやま「観光力」推進【商工観光労働部観光振興課】****159, 220**

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

世界遺産等推進【商工観光労働部観光振興課】**22, 063**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進及び周知・啓発並びに日本遺産を活用した情報発信等を実施

(新)「聖地リゾート!和歌山」ブランディング【商工観光労働部観光振興課】**61, 500**

世界遺産登録20周年を契機とした特別企画などを実施し、「聖地リゾート!和歌山」のブランディングを推進することで、国内外からの誘客を促進

海外市場誘客推進【商工観光労働部観光交流課】**111, 279**

外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動を実施

・国際観光推進	31, 531
・アジア市場誘客推進	33, 748
・欧米豪市場誘客推進	46, 000

外国人観光客受入環境整備【商工観光労働部観光交流課】**66, 469**

外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村等が実施する観光資源の整備を支援するとともに、高野・熊野地域通訳案内士の育成等を実施

クルーズ客船寄港促進【県土整備部港湾空港振興課】**31, 687**

本県への国内外のクルーズ客船の誘致活動を推進するとともに、受入環境の整備等を実施

熊野白浜リゾート空港管理【県土整備部港湾空港振興課】**330, 906**

熊野白浜リゾート空港の利用促進と効率的な運営のため、運営権者による管理運営を実施

(新)熊野白浜リゾート空港利用促進【県土整備部港湾空港振興課】**65, 325**

熊野白浜リゾート空港の利用を促進することで、羽田との4往復8便化や国際チャーター便の誘致等を行うとともに、滑走路延伸に係る検討を実施

空港整備【県土整備部港湾空港振興課】**647, 850**

熊野白浜リゾート空港の空港機能を確保するための滑走路の老朽化対策及び滑走路端安全区域（RESA）の整備等を実施

【3】人材の育成・確保**(新)日本語学習環境整備【企画部国際課】****16, 997**

外国人労働者の受入拡大に伴い、外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築けるよう、無償の日本語教室を実施

産業を支える人づくりプロジェクト【商工観光労働部労働政策課】**27, 534**

県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、産業人材を育成するとともに応募前企業ガイダンスの開催等により高校生の県内就職を促進

働き方改革推進 [商工観光労働部労働政策課]	5, 674
働き方改革を推進するため、自営型テレワークに興味のある方を対象に、テレワークフェア、テレワーカー養成研修及び集いの場の開設を実施	
わかやまU I ターン就職促進 [商工観光労働部労働政策課]	78, 044
県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職を促進	
(新) 外国人材受入促進 [商工観光労働部労働政策課]	30, 355
外国人材の県内企業への就職率・定着率の向上を図るため、外国人材が安定的に雇用される受入体制（プラットフォーム）を構築	

4. 人口減少下におけるまちづくり

【1】DXによる持続可能な社会システムの構築

市町村行政DX推進 [総務部行政企画課]	78, 829
県内各市町村の行政DXを加速化するため、各自治体の課題やニーズに応じて外部専門人材による伴走支援を実施	
(新) 課題解決型デジタル活用プロジェクト推進 [企画部デジタル社会推進課]	10, 000
デジタル技術を活用して本県の課題解決や地域の魅力向上を図るため、県内をフィールドとした実証事業を実施	
(新) 建築行政のシステム基盤整備 [県土整備部建築住宅課]	89, 558
建築計画概要書の閲覧システムの整備と建築基準法上の道路種別地図のウェブ公開を実施	
(新) 警察行政機能のDX化による治安維持活動の充実・強化 [警察本部]	111, 079
(債務負担)	103, 865
複雑化する治安課題に対する確に対処するため、警察業務のDXを推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・警察運営 ・情報管理業務 	26, 611 84, 468

【2】住みやすいまちづくり

(新) エンジン01in和歌山有田 [企画部文化学術課]	25, 000
有田市で開催される「エンジン01in和歌山有田」の開催費用の一部を負担	
(新) eスポーツわかやま推進プロジェクト [企画部デジタル社会推進課]	16, 261
新たな地域文化の形成と地域活性化を図るため、eスポーツ人口の拡大に向け、県立高等学校（モデル校）の部活動でeスポーツに取り組む環境を整備	
(新) 振興局地域づくり支援課題解決促進 [企画部地域政策課]	65, 687
各振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援	
わかやま移住定住総合戦略 [企画部移住定住推進課]	179, 725
きめ細かい相談体制や移住関心層への情報発信の強化、移住支援金の支給、お試し移住、空き家を利活用した住まい支援の外、二地域居住の推進や関係人口の拡大に向けた取組等により、本県への移住定住を促進	
地域公共交通計画推進 [企画部総合交通政策課]	19, 981
地域に適した公共交通体系の再構築に取り組む市町村への支援やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等を実施	
(新) 和歌山電鐵貴志川線再構築調査 [企画部総合交通政策課]	2, 732
貴志川線の安定的かつ継続的な運営のために必要な費用の検証や、収益改善に向けた取組の検討等を行うための調査の実施を支援	

ジオパーク推進 【環境生活部環境生活総務課】	68,484
ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に研究・保全、国内外への情報発信、教育普及及び観光振興等の取組を推進	
都市空間の再構築戦略の推進 【県土整備部都市政策課】	12,500
都市空間の再構築を推進するため、市町が行う立地適正化計画の策定経費を補助するとともに、県都の玄関口であるJR和歌山駅周辺エリアの活性化のため、駅周辺整備構想の策定を支援	
空き家対策の促進 【県土整備部建築住宅課】	13,880
専門家によるワンストップ相談窓口の設置など、管理不十分な空き家等への対策を実施	
(新)ワカヤマソウリュウ普及 【教育委員会総務課】	21,672
ワカヤマソウリュウの特徴・重要性を広く県内外に普及させるための展示標本等を製作	
紀伊風土記の丘新館建設 【教育委員会文化遺産課】	166,537
	(債務負担 127,503)
老朽化が進み収蔵環境が悪化する資料館について、大規模改修と併せて新館及び収蔵棟など周辺施設を再編して県立考古民俗博物館（仮称）として整備	

5. 安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり

【1】福祉・医療の充実

環境衛生研究センター再整備 【環境生活部環境生活総務課】	3,401,371
感染症対策分野等の機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備を実施	
(新)若者の自立意欲醸成 【環境生活部青少年・男女共同参画課】	6,000
自立する意欲の低い若者に対し、社会と接する機会を提供し、初歩的な職業体験等を通して自立を支援する団体等を補助	
地域共生社会推進 【福祉保健部福祉保健総務課】	24,312
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動を行う市町村を支援	
生活困窮者自立支援 【福祉保健部福祉保健総務課】	65,433
生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談や居住支援に加え、就労支援の事業充実や体制強化に向けた取組を推進	
福祉人材センター運営 【福祉保健部長寿社会課】	109,472
介護人材の育成と介護職場への就労促進のため、介護福祉士養成施設入学者への修学資金の貸付け、介護人材のマッチング、ハローワークと連携した取組、介護サービス事業所の生産性向上支援等を実施	
老人福祉施設整備 【福祉保健部長寿社会課】	1,285,710
特別養護老人ホーム等を整備する事業者や地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援	
介護ロボット等導入支援 【福祉保健部長寿社会課、障害福祉課】	193,475
介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に繋がる介護ロボット等の導入を行う事業所に対する支援を実施	
・介護人材定着促進【長寿社会課】	190,700
・障害福祉分野生産性向上推進【障害福祉課】	2,775
(新)外国人介護人材受入施設等環境整備 【福祉保健部長寿社会課】	5,000
外国人介護人材の定着を促進するため、受入介護施設等が行う日本語学習や介護福祉士資格取得に必要な取組等を支援	

障害者支援施設等整備〔福祉保健部障害福祉課〕	147,085
障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援	
救急医療対策〔福祉保健部医務課〕	707,085
救急医療提供体制の確保と充実を図るため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航等を支援	
医療確保修学資金〔福祉保健部医務課〕	145,800
へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対し修学資金の貸付を実施	
病床機能の分化・連携のための体制整備〔福祉保健部医務課〕	902,329
地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備等を支援	
(新)わかやま医療版ワーケーション〔福祉保健部医務課〕	20,000
医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制を整備	
(新)新生児聴覚検査機器購入支援〔福祉保健部健康推進課〕	12,000
全ての新生児が精度の高い聴覚検査を受けられるよう、県内における新生児聴覚検査体制の整備推進を図るため、分娩医療機関等の施設における検査機器の購入を支援	
健康づくり推進〔福祉保健部健康推進課〕	15,941
県民の健康意識の高揚及びヘルスリテラシーの向上を図るため、地域・職域・教育等の関係団体等が連携して、地域における健康課題を把握するとともに、健康づくりに資する普及啓発を実施	
がん対策推進〔福祉保健部健康推進課〕	74,465
総合的ながん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等の機能強化支援や、がん登録、がん検診未受診者対策としてナッジ理論等を活用した効果的な個別受診勧奨を新規導入する市町村を支援	
(新)新興感染症対応力強化〔福祉保健部健康推進課〕	259,078
新興感染症発生時における迅速かつ的確な医療提供体制を構築するため、協定締結医療機関に対する個人防護具保管施設の整備への支援等を実施	
【2】教育の充実	
幼保連携型認定こども園等のICT環境整備支援〔企画部文化学術課、福祉保健部子ども未来課〕	5,500
幼児教育の質の向上に向け、幼稚園、幼保連携型認定こども園等のICT環境整備を支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校振興（幼稚園のICT環境整備支援）〔文化学術課〕 ・認定こども園施設整備〔子ども未来課〕 	3,000 2,500
(新)ICT活用教育推進（ICT支援員派遣）〔教育委員会総務課〕	22,110
ICTを効果的に活用した授業の推進及び教員の負担軽減のため、県立学校にICT支援員を派遣	
(新)近代美術館・博物館の活用促進〔教育委員会総務課〕	13,716
県内の子供たちが、県立近代美術館・博物館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等を支援	
さわやかクール教室整備〔教育委員会総務課〕	23,345
県立高等学校の特別教室への空調設備整備を実施	
南紀・はまゆう支援学校再編整備〔教育委員会総務課〕	366,303
(債務負担)	409,129
南紀支援学校とはまゆう支援学校の再編統合に伴い、既存施設の改修及び解体撤去を実施	

紀北支援学校校舎等整備 [教育委員会総務課]**237, 728****(債務負担 335, 203)**

特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の全面改築に向けた実施設計等を実施

和歌山県大学生等進学支援金 [教育委員会生涯学習課]**97, 396**

大学・短期大学・専修学校（修業年限2年以上）への進学支援のため、意欲と能力が高い低所得世帯の学生に支援金を貸与

競技力維持向上施策 [教育委員会スポーツ課]**170, 934**

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	12, 367
・ トップアスリート育成	111, 861
・ コーチスキルアップ	6, 015
・ スポーツ医・科学サポート	18, 091
・ ハイスクール強化校指定	16, 000
・ ジュニアハイスクール指定	6, 600

(新) 特別展「聖地巡礼一熊野と高野一」(仮) [教育委員会文化遺産課]**20, 709**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録20周年を記念した特別展を開催

きのくに学力向上総合戦略 [教育委員会義務教育課]**46, 530**

小中学生の学力向上を目的に、本県独自の学習到達度調査を実施するとともに、教員の授業力及び管理職の学校経営力向上のための研修を実施

(新) 夜間中学の設置 [教育委員会義務教育課]**2, 204**

県民の義務教育の機会を確保し、誰一人取り残さない学びの提供を保障するため、県立夜間中学設置に向け準備

不登校等総合対策 [教育委員会教育支援課]**427, 717**

不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の配置や、フリースクール等に通う不登校児童生徒調査等を実施

【3】防災・減災、県土の強靱化**ドローンを活用した防災・減災対策 [総務部防災企画課]****28, 408**

市町村の災害対応力の向上を図るため「ドローンを活用した新たな災害対応のガイドライン」の周知及び助言と市町村へのドローン導入の助成

(新) 避難所環境改善推進 [総務部防災企画課]**40, 040**

令和6年能登半島地震や過去の災害の教訓等を踏まえ、本県における避難所環境改善のあり方を検討するとともに、トイレトレーラー等を導入し、市町村や民間事業者等と連携した防災の取組を推進

強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築 [県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課]**32, 765, 735**

南海トラフ地震等の大規模災害時における物流・人流を確保できるよう、高速道路ネットワーク等の整備や防災・減災対策を推進

・ 高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	10, 884, 067
・ 幹線道路網等の整備 [道路建設課]	17, 373, 974
・ 道路の防災・減災対策 [道路保全課]	4, 507, 694

公共土木施設の老朽化対策【県土整備部道路保全課、河川課、砂防課、都市政策課、建築住宅課、港湾漁港整備課】

6, 835, 794

橋梁やトンネル、河川・港湾施設などについて、今後急速に老朽化する社会インフラの点検・修繕を進めるとともに、長寿命化計画に基づく予防保全型の維持管理を推進

・道路（橋梁、トンネル等）〔道路保全課〕	3, 131, 865
・河川（ダム、排水機場等）〔河川課〕	326, 434
・砂防（砂防施設、地すべり防止施設等）〔砂防課〕	451, 500
・港湾（防波堤、岸壁等）〔港湾漁港整備課〕	815, 891
・海岸（護岸、堤防等）〔港湾漁港整備課〕	431, 897
・漁港（岸壁、防波堤等）〔港湾漁港整備課〕	133, 350
・都市公園〔都市政策課〕	610, 883
・県営住宅〔建築住宅課〕	933, 974

流域治水対策の推進【県土整備部河川課、砂防課、農林水産部農業農村整備課、森林整備課】 27, 434, 727

気候変動による水害や土砂災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト事業に一体的に取り組む「流域治水」を推進

・県管理河川の浸水対策〔河川課〕	4, 961, 435
・水辺を活かしたまちづくり〔河川課〕	115, 500
・公共土木施設の本格的な復旧〔河川課〕	11, 328, 277
・直轄事業の促進〔河川課・砂防課〕	1, 643, 058
・適切な維持管理〔河川課・砂防課〕	1, 971, 828
・避難行動の支援〔河川課・砂防課〕	280, 759
・河川、砂防分野のDX〔河川課・砂防課〕	74, 200
・土砂災害防止施設の整備推進〔砂防課〕	4, 309, 470
・国営事業等負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区）〔農業農村整備課〕	673, 380
・一般治山〔森林整備課〕	1, 793, 414
・民有林直轄治山事業負担金〔森林整備課〕	283, 406

盛土等規制対策【県土整備部都市政策課】

32, 751

既存盛土等の分布を把握するため、盛土の情報や基礎調査結果のデータベース化を実施

住宅耐震化促進【県土整備部建築住宅課】

163, 208

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、津波避難困難地域から移転する際の住宅の除却等に対する助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援【県土整備部建築住宅課】

79, 180

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務付けし、併せて設計・改修に対する助成を実施

津波から”逃げ切る”ための堤防等の整備【県土整備部港湾漁港整備課】

1, 100, 841

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・漁港施設整備（津波対策）	420, 441
・海岸整備（海岸）（津波対策）	157, 500
・港湾施設整備（津波対策）	501, 900
・海岸整備（港湾）（津波対策）	21, 000

その他の主要施策

和歌山未来創造プラットフォーム【知事直轄政策審議課】

7, 978

県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームを設置し、本県の活性化につながる助言や提案等を県行政に活用

(新) 第8次長期総合計画策定【企画部企画総務課】

29, 980

本県の将来を展望し、目指すべき姿と実現のための政策の基本的な方向を明らかにするため、新たな総合計画を策定

(新) ブラジル・アルゼンチン・オーストラリア周年【企画部国際課】

29, 336

ブラジル・アルゼンチン・オーストラリアの和歌山県人会周年事業に参加し、各県人会のこれまでの功績を称えとともに、県人会との関係を強化

(新) 山東省友好提携40周年記念【企画部国際課】

29, 990

山東省との友好県省提携40周年を記念して、記念訪問団の相互派遣や各種交流を実施

(新) 児童相談所システム再構築【福祉保健部子ども未来課】

17, 876

児童相談所のシステムと要保護児童等情報共有システム（国システム）との連携及びタブレット端末の導入を行うことで、業務の効率化及び職員の負担軽減を図り、相談等対応力を強化

大阪・関西万博推進【商工観光労働部万博推進課】

747, 865

(債務負担 280, 803)

万博効果の本県に最大限波及させるため、関西パビリオン和歌山ゾーンの整備や万博会場内での催事開催準備の外、小中学生の万博参加支援、空飛ぶクルマの実証飛行等を実施

第35回全国「みどりの愛護」のつどい【県土整備部都市政策課】

72, 044

広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するため、全国の緑の愛護団体や緑化関係団体等の参加の下、第35回全国「みどりの愛護」のつどいを開催

IV 一般会計

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 県 税	94,204,600	15.0	98,272,300	16.0	▲ 4,067,700	▲ 4.1
2 地方消費税清算金	43,472,000	6.9	46,518,000	7.6	▲ 3,046,000	▲ 6.5
3 地方譲与税	18,992,000	3.0	18,329,000	3.0	663,000	3.6
4 地方特例交付金	2,641,333	0.4	474,000	0.1	2,167,333	457.2
5 地方交付税	184,200,000	29.3	179,600,000	29.3	4,600,000	2.6
6 交通安全対策特別交付金	172,000	0.0	189,000	0.0	▲ 17,000	▲ 9.0
7 分担金及び負担金	849,258	0.2	995,823	0.2	▲ 146,565	▲ 14.7
8 使用料及び手数料	5,744,072	0.9	5,696,651	0.9	47,421	0.8
9 国庫支出金	79,283,558	12.6	98,750,461	16.1	▲ 19,466,903	▲ 19.7
10 財産収入	276,575	0.1	295,251	0.0	▲ 18,676	▲ 6.3
11 寄附金	173,291	0.0	150,778	0.0	22,513	14.9
12 繰入金	48,282,221	7.7	15,422,480	2.5	32,859,741	213.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	92,095,994	14.7	90,863,625	14.8	1,232,369	1.4
15 県債	57,616,500	9.2	58,256,100	9.5	▲ 639,600	▲ 1.1
歳入合計	628,003,403	100.0	613,813,470	100.0	14,189,933	2.3

(歳出)

款	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 議会費	1,241,243	0.2	1,248,424	0.2	▲ 7,181	▲ 0.6
2 総務費	54,472,522	8.7	31,611,609	5.1	22,860,913	72.3
3 民生費	82,367,262	13.1	82,097,493	13.4	269,769	0.3
4 衛生費	19,305,014	3.1	42,267,631	6.9	▲ 22,962,617	▲ 54.3
5 労働費	1,211,244	0.2	1,240,140	0.2	▲ 28,896	▲ 2.3
6 農林水産業費	23,166,654	3.7	22,470,833	3.7	695,821	3.1
7 商工費	92,289,890	14.7	94,010,003	15.3	▲ 1,720,113	▲ 1.8
8 土木費	75,870,270	12.1	75,570,118	12.3	300,152	0.4
9 警察費	29,490,510	4.7	28,076,505	4.6	1,414,005	5.0
10 教育費	110,853,308	17.6	106,898,011	17.4	3,955,297	3.7
11 災害復旧費	14,192,669	2.3	6,701,044	1.1	7,491,625	111.8
12 公債費	76,750,373	12.2	71,748,944	11.7	5,001,429	7.0
13 諸支出金	46,592,444	7.4	49,672,715	8.1	▲ 3,080,271	▲ 6.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
歳出合計	628,003,403	100.0	613,813,470	100.0	14,189,933	2.3

(2) 性質別予算額調

区分	令和6年度当初予算		左の財源内訳				令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	特定財源		源泉		予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
			国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円				
1 消費的経費	346,691,215	55.2	34,727,581	-	40,248,294	271,715,340	343,417,734	55.9	3,273,481	1.0
(1) 人件費	138,255,593	22.0	14,773,304	-	3,842,616	119,639,673	131,975,830	21.5	6,279,763	4.8
(2) 維持補修、物件費	23,314,662	3.7	855,335	-	2,367,183	20,092,144	30,939,347	5.0	▲7,624,685	▲24.6
(3) その他	185,120,960	29.5	19,098,942	-	34,038,495	131,983,523	180,502,557	29.4	4,618,403	2.6
2 投資的経費	109,346,912	17.4	40,113,965	53,716,300	5,278,783	10,237,864	103,563,548	16.9	5,783,364	5.6
(1) 普通建設事業	95,154,243	15.1	30,664,592	49,256,700	5,278,783	9,954,168	96,862,504	15.8	▲1,708,261	▲1.8
補助	55,053,744	8.7	30,318,058	20,309,882	2,169,907	2,255,897	58,565,647	9.5	▲3,511,903	▲6.0
単独	25,221,093	4.0	346,534	15,405,918	3,064,185	6,404,456	23,654,794	3.9	1,566,299	6.6
国直轄	14,879,406	2.4	-	13,540,900	44,691	1,293,815	14,642,063	2.4	237,343	1.6
(2) 災害復旧事業	14,192,669	2.3	9,449,373	4,459,600	-	283,696	6,701,044	1.1	7,491,625	111.8
補助	13,701,704	2.2	9,449,373	3,984,200	-	268,131	6,361,044	1.0	7,340,660	115.4
単独	341,475	0.1	-	340,900	-	575	340,000	0.1	1,475	0.4
国直轄	149,490	0.0	-	134,500	-	14,990	-	-	149,490	皆増
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 公債費	76,689,830	12.2	-	-	10,434,750	66,255,080	71,692,644	11.7	4,997,186	7.0
4 繰出金	6,165,266	1.0	-	-	-	6,165,266	6,629,351	1.1	▲464,085	▲7.0
5 その他	89,110,180	14.2	1,260,925	2,900,200	82,901,017	2,048,038	88,510,193	14.4	599,987	0.7
計	628,003,403	100.0	76,102,471	56,616,500	138,862,844	356,421,588	613,813,470	100.0	14,189,933	2.3

(3) 県税税目別調

税目	令和6年度当初予算		令和5年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1. 県民税	32,389,000	34.4	34,125,000	34.7	▲1,736,000	▲5.1
個人	30,209,000	32.1	32,014,000	32.6	▲1,805,000	▲5.6
法人	2,100,000	2.2	2,019,000	2.0	81,000	4.0
子割	80,000	0.1	92,000	0.1	▲12,000	▲13.0
2. 事業税	20,546,000	21.8	20,847,000	21.2	▲301,000	▲1.4
個人	1,214,000	1.3	1,164,000	1.2	50,000	4.3
法人	19,332,000	20.5	19,683,000	20.0	▲351,000	▲1.8
3. 地方消費税	20,502,000	21.8	22,044,000	22.4	▲1,542,000	▲7.0
譲渡	18,092,000	19.2	17,981,000	18.3	111,000	0.6
貨物	2,410,000	2.6	4,063,000	4.1	▲1,653,000	▲40.7
4. 不動産取得税	1,559,000	1.7	1,724,000	1.8	▲165,000	▲9.6
5. たばこ税	1,135,000	1.2	1,061,000	1.1	74,000	7.0
6. ゴルフ場利用税	298,000	0.3	331,000	0.3	▲33,000	▲10.0
7. 軽油引取税	5,857,000	6.2	6,353,000	6.5	▲496,000	▲7.8
8. 自動車税	11,906,000	12.6	11,774,000	12.0	132,000	1.1
9. 鋳区税	100	0.0	100	0.0	-	-
10. 狩猟税	12,500	0.0	13,200	0.0	▲700	▲5.3
計	94,204,600	100.0	98,272,300	100.0	▲4,067,700	▲4.1

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事直轄	総務部	企画部	環境生活部	福祉保健部	商工観光 労働部	農林水産部	県土整備部	会計局	県議会	各種委員会	教育委員会	警察本部	合計
1. 議会費										1,241,243				1,241,243
2. 総務費	464,158	23,021,887	26,175,475	1,139,159		5,991	1,470,873		1,877,572		317,407			54,472,522
3. 民生費			401,712		81,965,550									82,367,262
4. 衛生費				5,800,923	13,225,204		278,887							19,305,014
5. 労働費						1,117,853					93,391			1,211,244
6. 農水費							21,603,124	1,563,530						23,166,654
7. 商工費						92,289,890								92,289,890
8. 土木費							75,870,270							75,870,270
9. 警察費													29,490,510	29,490,510
10. 教育費			3,968,427		9,947,346							96,937,535		110,853,308
11. 災復費							2,759,502	11,433,167						14,192,669
12. 公債費		76,750,373												76,750,373
13. 諸支出金		46,592,444												46,592,444
14. 予備費		200,000												200,000
計	464,158	146,564,704	30,545,614	6,940,082	105,138,100	93,413,734	24,362,626	90,616,727	1,877,572	1,241,243	410,798	96,937,535	29,490,510	628,003,403

V 部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
 2. ㊦は補助事業、㊧は単独事業、㊨は受託事業、㊩は新規事業を示す。

知 事 直 轄

令和6年度
464,158

令和5年度
566,177

	R 6	R 5	
秘 書 課			
I 一般管理費			
1. 県知事表彰事務事業 ㊦	989	975	公共の福祉増進に功労のあった方や、広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるために要する経費
政 策 審 議 課			
I 一般管理費			
1. 和歌山未来創造プラットフォーム事業 ㊦	7,978	6,377	本県の活性化につながる助言や提案等を受けるため、県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームの設置・運営に要する経費
広 報 課			
I 広 報 費			
1. 広報紙刊行事業 ㊦	108,542	109,390	広報紙「県民の友」の発行・配布に要する経費
2. ラジオ広報事業 ㊦	38,626	38,668	ラジオを通じた県政広報に要する経費
3. テレビ広報事業 ㊦	172,302	172,759	テレビを通じた県政広報に要する経費
4. 「みなさんの声を県政に」推進事業 ㊦	2,053	3,680	県民の声を県政に反映するために実施する広聴事業に要する経費
5. 全国発信広報事業 ㊦	26,324	33,824	県の魅力を全国に発信するために要する経費
監 察 査 察 課			
I 人事管理費			
1. 監察査察事業 ㊦	7,117	7,272	監察査察に要する経費

総 務 部

令和6年度
146,564,704

令和5年度
142,008,497

<総務管理局>

	R 6	R 5	
総 務 課			
I 人事管理費			
1. 行政不服審査法施行事業	1,456	1,461	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費
			ⓂⓂ
II 文書費			
1. 法制関係事務事業	21,408	20,497	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費
			Ⓜ
2. 情報公開・個人情報保護推進事業	3,582	4,551	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を通じ、開かれた県政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するために要する経費
			Ⓜ
3. 公文書管理システム事業	14,850	19,616	文書事務の電子化による事務の効率化及び公文書管理の適正化に要する経費
			Ⓜ
人 事 課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業	302,786	102,331	職員研修の実施及び元職員研修所の解体撤去に要する経費
			Ⓜ
2. 県庁内保育所整備調査事業	754	—	県庁内における保育所整備の検討に要する経費
			Ⓜ
財 政 課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業	10,050	12,390	県の組織に属さない専門家による包括外部監査の実施に要する経費
			Ⓜ
II 公債費			
1. 公債費事業	76,750,373	71,748,944	県債の償還、利子の支払及び借入れ等に要する経費
			Ⓜ
			県債償還（元金） 71,968,380
			県債償還（利子） 4,700,865
			長期借入金及び償還事務 81,128
税 務 課			
I 一般管理費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業	195,675	148,746	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
			Ⓜ
II 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業	386,979	389,264	税務事務全体の電算処理に要する経費
			Ⓜ
2. 不正軽油追放対策事業	2,609	2,893	不正軽油追放のための取締に要する経費
			Ⓜ

	R 6	R 5	
3. 滞納整理事務事業 ㊦	18,392	18,076	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費

市 町 村 課

I 市町村連絡調整費

1. 住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業㊦㊧	110,898	104,778	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度の運用に要する経費
2. 税込確保推進支援事業㊦	19,000	19,000	市町村税・個人県民税等の税込の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費

II 選挙啓発費

1. 明るい選挙推進事業 ㊦	1,874	2,022	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
----------------	-------	-------	------------------------

管 財 課

I 一般管理費

1. 本庁舎管理事業 ㊦	872,209	733,496	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
--------------	---------	---------	---

II 財産管理費

1. 財産管理事業 ㊦	35,566	602,600	県有財産の適正な維持管理等に要する経費
-------------	--------	---------	---------------------

III 支庁及び地方事務所費

1. 総合庁舎管理事業 ㊦	303,345	289,531	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
---------------	---------	---------	---------------------------

<行政企画局>

行政企画課

I 人事管理費

1. 行政手続のオンライン化推進事業 ㊦	7,931	14,865	電子申請システム及び電子契約システムの運用に要する経費
2. 事務の見直し・オフィス改革事業 ㊦	65,367	33,899	事務の生産性を向上させるため、事務プロセスの見直しや新技術の導入、パイロットオフィスの構築に要する経費
3. DX業務基盤整備事業㊦	40,862	64,757	場所にとらわれず、チーム主体での働き方が可能となるよう、リモートワークに適した業務基盤の構築に要する経費

II 市町村連絡調整費

1. 市町村行政DX推進事業 ㊦	78,829	95,385	市町村の行政DX推進を支援するために要する経費
------------------	--------	--------	-------------------------

情報基盤課

I 企画総務費

1. 行政情報化推進事業 ㊦	40,935	51,326	総合行政ネットワークへの接続等の行政情報化の推進に要する経費
2. 庁内システム運用管理事業 ㊦	184,222	177,690	庁内の業務システムを集約する共通基盤等の全庁で利用するシステムの運用・保守に要する経費

	R 6	R 5	
II 計画調査費			
1. 行政ネットワーク基盤運用管理事業 ㊦	1,527,214	1,556,203	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」及び行政情報システムの運用・保守に要する経費
2. 県有施設Wi-Fi運用保守事業 ㊦	3,382	3,382	県民等の利便性向上のために県有施設に設置したWi-Fiアクセスポイントの運用・保守に要する経費

行政管理課

I 人事管理費

1. 行政改革推進事業 ㊦	1,845	21,988	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
---------------	-------	--------	----------------------------

<危機管理局>

危機管理・消防課

I 防災総務費

1. 危機管理・国民保護対策・防災力向上事業 ㊦	21,757	17,547	危機管理や国民保護、防災意識の普及・啓発等に要する経費
2. 出張！減災教室事業 ㊦	75,667	80,006	地震体験車による地震体験や家具固定実習等、体験型学習を中心とした防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 ㊦	8,369	8,178	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊦㊧	17,598	21,654	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 ㊨㊧	788,813	227,796	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化・共同化を実現した共通波無線システムの県域一体運営及び再整備に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊦	9,981	8,400	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊦	14,898	13,199	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊦	7,015	7,115	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業㊦	84,347	78,896	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 ㊦	4,434	4,976	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
2. LPガス料金高騰対策支援（第3期）事業 ㊦	1,337,495	—	LPガスを利用する一般消費者等の負担を軽減するため、LPガス料金を減額するガス販売事業者に対する支援に要する経費

	R 6	R 5	
防災企画課			
I 防災総務費			
1. 地域防災力向上事業 ㊦	1,752	1,723	県民一人ひとりの防災意識向上及び地域の防災体制の確立に要する経費
2. 総合防災情報システム運営事業 ㊦	739,654	798,901	総合防災情報システムの運営及び再整備に要する経費
3. わかやま防災力パワーアップ事業 ㊦	170,000	200,000	南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費
4. 災害時緊急支援（移動県庁）整備事業 ㊦	14,315	8,342	災害時に被災地等で災害対応を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
5. 地震・津波観測情報の収集強化事業 ㊦	30,382	30,737	地震・津波観測監視システム（D O N E T）を活用した津波予測システムの運用に要する経費
6. 避難発令支援情報提供事業 ㊦	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令を早期かつ的確に行うための短長期の精度の高い気象予測システムの運用に要する経費
7. 災害時避難促進事業 ㊦	8,022	11,487	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため開発した「和歌山県防災ナビ」アプリの運用に要する経費
8. ドローンを活用した防災・減災対策事業 ㊦	28,408	9,297	県民の安全・安心の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村における運用体制に対する支援に要する経費
9. ㊦地震・津波被害予測調査事業 ㊦	67,527	—	中央防災会議による「南海トラフ巨大地震」の被害想定の見直し結果を受け、より詳細な地形データ等を用いた地震被害予測や津波浸水想定の見直しに要する経費
10. ㊦避難所環境改善推進事業 ㊦	40,040	—	避難所環境改善のあり方を検討するとともに、トイレトレーラー等の導入による市町村や民間事業者等と連携した防災対策の推進に要する経費

災害対策課

I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業㊦㊦	4,897	54,305	大規模津波防災総合訓練をはじめ、実践的に行う防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 ㊦	469,304	353,733	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航に要する経費
3. 災害対応力強化事業㊦㊦	13,904	328,384	全職員統一の防災服の管理や災害時の職員用食糧の計画的備蓄、緊急消防援助隊活動時の食糧等、災害対応力の強化に要する経費

企 画 部

令和6年度
30,545,614

令和5年度
9,530,285

<企画政策局>

	R 6	R 5	
企画総務課			
I 一般管理費			
1. 関西広域連合・全国知事会等運営事業 ㊤	64,698	51,759	関西広域連合、全国知事会、近畿ブロック知事会、紀伊半島振興対策協議会の運営に要する経費
II 企画総務費			
1. 企画事務事業 ㊤	27,795	28,041	政府に対する制度改革等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費
2. コスモパーク加太対策事業 ㊤	23,215,963	477,161	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業用地や防災対策用地として利活用を図るとともに、県が債務保証をしている土地開発公社借入金の代位弁済に要する経費
III 計画調査費			
1. 県勢活性化企画調整事業 ㊤	8,500	10,000	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. データ利活用推進事業 ㊤	41,077	54,903	和歌山県データ利活用推進センターの運営、データ利活用に関するシンポジウムやコンペティション、公募型研究の実施等に要する経費
3. ㊤第8次長期総合計画策定事業 ㊤	29,980	—	県政を進める上での指針となる総合計画を策定するために要する経費
文化学術課			
I 一般管理費			
1. 県民文化会館機器整備事業 ㊤	50,411	91,350	県民文化会館大規模改修に向けた設計及び備品の更新に要する経費
2. 南方熊楠顕彰事業 ㊤	17,899	18,540	(公財)南方熊楠記念館の事業補助に要する経費
3. 文化振興事業委託事業 ㊤	60,000	72,000	文化振興事業の委託に要する経費
4. 旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業 ㊤	7,165	7,165	旧和歌山県議会議事堂の管理事務委託に要する経費
II 諸 費			
1. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊤	3,135	3,836	和歌山県文化表彰(文化賞、文化功労賞、文化奨励賞)及び名匠表彰に要する経費
2. 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業 ㊤	17,620	18,744	和歌山県美術展覧会及びジュニア美術展覧会の開催に要する経費
3. 文書館管理運営事業 ㊤	5,926	11,219	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
4. 文化振興事業助成事業 ㊤	11,060	23,898	文化・芸術・学術等に係る大規模大会から地域の文化事業まで様々な取組に対する支援に要する経費
5. 文化芸術地域活性化事業 ㊤	5,857	17,295	地域の文化芸術活動を活性化させるため、優れた文化芸術の創造発信に要する経費

	R 6	R 5	
6. 紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承事業 ㊦	2,497	5,097	「きのくに文化月間」の実施及びジュニア文化表彰開催に要する経費
7. ㊦エンジン01 i n和歌山有田事業 ㊦	25,000	—	有田市で開催される「エンジン01 i n和歌山有田」の開催費用の一部を負担するために要する経費

III 計画調査費

1. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	1,620	2,200	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究に対する支援に要する経費
2. 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業㊦	3,580	3,769	紀南地域の高等教育環境の充実のため、南紀熊野サテライト連携協議会を通じ和歌山大学南紀熊野サテライトを支援するために要する経費

IV 私立学校費

1. 私立学校振興事業 ㊦㊦	3,968,427	4,085,644	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
----------------	-----------	-----------	-------------------------------

国際課

I 諸 費

1. 語学指導等外国青年招致事業 ㊦	17,736	16,211	国際化社会に対応するため、外国青年の招致など外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
2. 友好（姉妹）提携等交流推進事業 ㊦	28,232	28,230	友好（姉妹）提携県、省、州、在外県人会をはじめ、世界の様々な国や地域等と観光、経済、文化等の幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
3. 和歌山県国際交流センター維持運営管理事業 ㊦㊦	41,116	40,255	指定管理者制度による国際交流センターの管理運営に要する経費
4. 渡航事務受託事業 ㊦	34,488	30,403	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
5. アジア・オセアニア高校生フォーラム事業 ㊦	7,437	9,294	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、県内外の高校生を対象に、アジア・オセアニア諸国等の高校生との意見交換会やプレゼンテーション等の実施に要する経費
6. ㊦ブラジル・アルゼンチン・オーストラリア周年事業 ㊦	29,336	—	ブラジル・アルゼンチン・オーストラリアの和歌山県人会周年事業出席に要する経費
7. ㊦日米草の根交流サミット和歌山大会事業 ㊦	5,413	—	日米で毎年交互に開催される草の根交流イベントの和歌山大会実施に要する経費
8. ㊦山東省友好提携40周年記念事業 ㊦	29,990	—	山東省との友好県省提携40周年を記念した記念訪問団の相互派遣や各種交流の実施に要する経費
9. ㊦日本語学習環境整備事業 ㊦	16,997	—	外国人労働者等が地域社会において健康かつ安全に自立して生活するための日本語学習環境の整備に要する経費

調査統計課

I 統計調査費

1. 労働力調査事業 ㊦	12,343	11,616	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査し、雇用・失業対策等の基礎資料を得るために要する経費
2. 家計調査事業 ㊦	22,156	22,142	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにし、経済政策や社会政策を立案する基礎資料を得るために要する経費

	R 6	R 5	
3. 毎月勤労統計調査事業㊦	14,603	14,886	労働者を雇用している事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、景気判断や各種政策決定等の資料を得るために要する経費
4. 統計データ利活用推進事業 ㊦	6,997	13,869	マイクロデータを活用した地域医療・介護資源等に関する研究及び統計データ利活用に関する研修会の実施に要する経費
5. 令和6年全国家計構造調査事業 ㊦	31,628	—	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に調査し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等に関する基礎資料を得るために要する経費
6. 2025年農林業センサス事業 ㊦	64,217	—	農林業の基本構造の実態を調査し、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得るために要する経費

デジタル社会推進課

I 計画調査費

1. 情報交流センター運営管理事業 ㊦	260,029	188,257	指定管理者制度による情報交流センターの管理運営及び館内情報システムの運用・保守、通信環境の充実等に要する経費
2. 防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業 ㊦	16,522	10,277	災害時に県民に対し必要な情報を迅速に伝達するためのFMラジオ中継局の運用・保守に要する経費
3. ㊦課題解決型デジタル活用プロジェクト推進事業 ㊦	10,000	—	デジタル技術を活用して、本県の課題解決又は地域の魅力向上を図るための実証事業の実施に要する経費
4. ㊦eスポーツわかやま推進プロジェクト事業 ㊦	16,261	—	新たな地域文化の形成と地域活性化を図るため、eスポーツ人口の拡大に向け、県立高等学校（モデル校）の部活動でeスポーツに取り組む環境の整備に要する経費

<地域振興局>

地域政策課

I 計画調査費

1. 地域づくり活動支援事業 ㊦	35,465	8,618	県内で活動している地域づくり団体等の自主的・主体的な地域づくり活動の支援及び振興局地域づくり部における経常的な業務等に要する経費
2. わがまち元気プロジェクト支援事業 ㊦	6,000	12,830	地域資源を核とした魅力ある地域づくりの推進に取り組む市町村等の支援に要する経費
3. 未来を彩る花の郷づくり事業 ㊦	7,181	8,448	未来の景観資産となる花の名所を創造することにより地域活性化を図る団体の支援に要する経費
4. まちの賑わい空間創出プロジェクト事業 ㊦	3,783	5,183	地域主体でまちの賑わいを創出するため、住民等のまちづくりへの機運の醸成やまちづくりに取り組む市町村の支援に要する経費
5. ㊦振興局地域づくり支援課題解決促進事業 ㊦	65,687	—	各振興局が管内の地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域づくり活動を行う市町村や民間団体等を支援するために要する経費

II 土地利用対策費

1. 土地利用調整事業 ㊦	3,644	3,565	国土利用計画法と土地利用基本計画の運用に要する経費
2. 地価調査事業 ㊦	15,581	15,581	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等の調査・公表に要する経費

	R 6	R 5	
Ⅲ 水資源対策費			
1. 水資源対策事業 (補) (甲)	704	792	湧水・利水調整及び水の作文コンクールに要する経費
2. 大滝ダム維持管理負担事業 (甲)	34,526	34,595	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担に要する経費

移住定住推進課

Ⅰ 計画調査費

1. 紀伊半島地域振興対策事業 (補) (甲)	10,315	14,320	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策の実施及び「紀伊地域半島振興計画」の推進に要する経費
2. ふるさと生活圏活性化支援事業 (補) (甲)	22,926	35,264	ふるさと生活圏の活性化を図る住民活動の支援や、地域おこし協力隊の受入拡大支援など持続可能な地域づくりの推進に要する経費
3. わかやま移住定住総合戦略事業 (補) (甲)	179,725	136,729	移住フェアや相談会の開催、移住支援金の支給、お試し移住や起業・空き家利活用支援及び二地域居住や関係人口創出の取組等、移住希望者の総合的なサポートに要する経費
4. わかやま移住定住支援センター運営事業 (甲)	41,516	41,511	移住・定住や空き家の利活用に関する総合相談窓口の運営、移住希望者の現地案内や、移住に関する各種調査・分析業務等の実施に要する経費

総合交通政策課

Ⅰ 企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業 (甲)	596	2,025	関西国際空港の国際拠点空港としての強化を図るため、集客・利用促進等、関西国際空港の需要喚起に要する経費
---------------------	-----	-------	---

Ⅱ 交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・広域高速鉄道促進事業 (甲)	2,289	3,423	紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現及び高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成を図るために要する経費
2. 地域交通確保維持改善事業 (甲)	88,592	100,775	日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行する事業者への助成に要する経費
3. 運輸振興助成事業 (甲)	140,281	149,058	公共輸送機関の輸送力の確保やコスト上昇の抑制、輸送サービスの改善等、運輸の振興に資する取組への助成に要する経費
4. 和歌山電鐵貴志川線支援事業 (甲)	25,070	34,213	貴志川線の安定的かつ継続的な運行を図るため、和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全確保に必要な設備整備の支援に要する経費
5. 地域公共交通計画推進事業 (補) (甲)	19,981	8,954	地域に適した公共交通体系の再構築に取り組む市町村への支援やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等に要する経費
6. (補)和歌山電鐵貴志川線再構築調査事業 (甲)	2,732	—	貴志川線の安定的かつ継続的な運営のために必要な費用の検証や、収益改善に向けた取組の検討等を行うための調査の支援に要する経費

<人 権 局>

R 6 R 5

人 権 政 策 課

I 社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業 [㊦]	4,473	3,908	(公財) 和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託など人権相談窓口設置に要する経費
2. インターネット上の人権侵害対策事業 [㊦]	3,031	4,831	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別書き込みのモニタリングを実施するために要する経費
3. [㊦] 住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策事業 [㊦]	31,194	—	市町が居住環境の整備改善を図るために個人に貸し付けた、住宅新築資金及び宅地取得資金の滞納整理の促進に要する経費

人 権 施 策 推 進 課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業 [㊦] [㊦]	11,106	17,363	県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発活動の実施に要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業 [㊦]	21,340	21,448	市町村、企業、団体等との連携・協働により、全ての人の人権が尊重される社会の構築に要する経費
3. 人権啓発センター運営補助事業 [㊦]	61,250	59,395	(公財) 和歌山県人権啓発センター運営支援に要する経費
4. 人権啓発推進事業 [㊦] [㊦]	8,680	9,940	(公財) 和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に要する経費
5. 人権研修支援事業 [㊦]	900	900	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するための研修会開催に要する経費

環境生活部

令和6年度
6,940,082

令和5年度
3,837,211

<環境政策局>

R6 R5

環境生活総務課

I 自然保護費

1. 鳥獣保護事業	㊦	26,053	20,478	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護に要する経費
2. 自然公園等保護対策事業	㊦	4,848	6,619	自然公園等の優れた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
3. 自然公園等施設整備事業	㊦	28,042	13,936	公園計画に基づく公園利用施設の整備に要する経費
4. 外来生物対策事業	㊦㊧	16,447	15,662	外来生物による生態系等被害の防止に要する経費
5. ジオパーク推進事業	㊦	68,484	89,506	南紀熊野ジオパークセンターの運営及びジオパークの研究・保全、教育への活用や観光の振興等に要する経費
6. 生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト事業	㊦㊧	5,004	17,875	生物多様性和歌山戦略を推進するため、生物多様性の保全を担う人材育成や普及啓発等に要する経費

II 環境衛生研究センター費

1. 健康と環境を守る調査研究事業	㊦	2,329	2,738	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 環境衛生研究センター再整備事業	㊦	3,401,371	372,181	感染症対策分野等の機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備に要する経費

III 環境対策費

1. 環境保全審査指導事業	㊦	4,330	4,347	環境影響評価の審査指導及び環境審議会の運営等に要する経費
2. わかやま環境保全活動・学習推進事業	㊦㊧	2,384	2,237	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の推進や体験学習の機会、情報等の提供に要する経費
3. 和歌山県温暖化対策推進事業	㊦㊧	7,644	6,128	温室効果ガスの排出抑制に向けた啓発・広報等、総合的な対策に要する経費
4. わかやま こどもエコチャレンジ事業	㊦	3,511	3,639	親子で一緒に取り組む家庭でのエコ活動の推進に要する経費
5. 「脱炭素！」企業拡大プロジェクト事業	㊦	796	1,621	地域の脱炭素化を促進するため、企業に対するセミナーの開催に要する経費
6. 脱炭素化推進事業	㊦㊧	256,639	69,328	本県の脱炭素化を推進するため、県有施設等への太陽光発電設備等の導入や市町村における取組の支援に要する経費

循環型社会推進課

I 環境対策費

1. 廃棄物適正処理推進事業	㊦㊧	6,578	2,987	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導及び和歌山県廃棄物処理計画にかかる調査・進行管理に要する経費
2. 紀南版フェニックス事業	㊦	2,649	2,350	紀南地域において、公共関与による最終処分事業を推進するために要する経費
3. 産業廃棄物処理業者指導事業	㊦	12,322	12,382	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費

	R 6	R 5	
4. ダイオキシン類等環境汚染対策事業 ㊦	966	969	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
5. 不法投棄・不適正処理対策事業 ㊦	5,069	5,438	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
6. 産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業 ㊦	5,942	6,218	産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例の運用に要する経費
7. 不法投棄監視パトロール事業 ㊦	10,346	21,590	不法投棄の未然防止、早期発見、早期対応のための監視パトロールに要する経費
8. 海岸漂着物等地域対策推進事業 ㊦	5,551	8,178	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の組成調査の実施及び市町村が行う海岸漂着物対策への補助に要する経費
9. 不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業 ㊦	8,946	2,228	廃棄物の不法投棄監視体制強化のため、不法投棄監視カメラの整備に要する経費
10. プラスチックごみ対策事業 ㊦㊧	29,519	24,375	ごみの散乱防止に関する条例に基づく監視・取締り及び教育・啓発並びにプラスチックごみ削減の推進に要する経費

環境管理課

I 環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業 ㊦	14,343	3,468	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策事業 ㊦	5,089	5,917	自動車騒音及び航空機騒音の実態調査並びに特定工場等の監視指導に要する経費
3. ダイオキシン類防止対策事業 ㊦	12,993	12,920	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
4. 水質汚濁防止対策事業 ㊦	32,518	32,061	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5. 瀬戸内海環境保全対策事業 ㊦㊧	4,161	3,972	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
6. 化学物質管理指導事業 ㊦	1,954	2,322	土壌汚染対策法、フロン排出抑制法等の運用に要する経費
7. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業 ㊦	42,851	40,065	大気汚染常時監視測定機器の維持管理、整備に要する経費
8. アスベスト対策事業 ㊦	1,390	2,122	石綿使用建築物等の解体等に伴う石綿飛散を未然に防止するために要する経費
9. PM _{2.5} 常時監視体制強化事業 ㊦	24,664	6,598	PM _{2.5} 等大気汚染を常時監視するテレメーターシステムの維持管理及び更新に要する経費

<県 民 局>

県民生活課

I 県民相談費

1. 県民・交通事故相談事業 ㊦	4,359	4,103	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
------------------	-------	-------	---------------------------------

II 県民生活対策費

1. 消費生活推進事業 ㊦	5,561	6,112	多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策の推進に要する経費
---------------	-------	-------	--

	R 6	R 5	
2. 交通安全推進事業 ㊦	19,360	22,959	交通事故総量の抑止、特に高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用及び自転車保険の加入を促進するための各種広報啓発活動に要する経費
3. NPO推進事業 ㊦	2,217	2,445	公益認定等審議会の運営及びNPO活動の支援等に要する経費
4. NPOサポートセンター運営事業 ㊦	26,500	26,000	NPO活動の促進を図るため、指定管理者制度による県NPOサポートセンターの管理運営に要する経費
5. 消費者安全サポート事業 ㊦㊧	44,820	47,947	消費生活相談体制の整備や消費者教育等、消費者行政の推進を図るために要する経費
6. 県民運動推進事業 ㊦	2,884	6,817	花いっぱい運動等の推進に要する経費
7. 花と緑のまちづくり事業 ㊦	1,286	1,286	花いっぱいの環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るために要する経費
8. 途切れない犯罪被害者支援強化事業 ㊦	2,128	3,230	犯罪被害者等の権利保護をはじめ、平穏な生活を営めるよう施策を総合的・計画的に推進することにより、被害の早期回復と経済的負担の軽減を図るために要する経費
9. ㊧地域再犯防止推進事業 ㊦	1,160	—	再犯防止を推進するため、依存症治療の充実や支援体制の強化に要する経費

III 消費生活センター費

1. 消費生活センター運営事業 ㊦	46,210	40,856	消費生活センター及び同紀南支所において、消費生活相談及び消費者教育・啓発等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

I 青少年政策推進費

1. 青少年対策部等運営事業 ㊦	33,686	36,109	関係機関・団体等の連携、地域における青少年健全育成の推進・体制強化に要する経費
2. 青少年施設管理運営・整備事業 ㊦	162,096	166,415	指定管理者制度による「紀北青少年の家及び紀北公園」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」並びに「県青少年活動センター」の管理運営及び整備に要する経費
3. 地域こども団体育成事業 ㊦	29,777	31,345	子供たちの健やかな成長を図るため、地域における子供団体活動等を推進する市町村等への補助に要する経費
4. 青少年健全育成総合対策事業 ㊦	2,747	3,846	青少年健全育成条例及び20歳未満の者の喫煙の防止に関する条例の適正運用、青少年の健全育成のための総合的な環境整備に要する経費
5. 次世代リーダー育成団体強化事業 ㊦	2,796	5,336	地域の青少年育成団体のスキルアップに要する経費
6. 若者自立支援事業 ㊦	37,608	38,051	若者の社会的自立を効果的かつ円滑に支援するために要する経費
7. 青少年ネット安全・安心のための環境整備事業 ㊦	8,852	9,520	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりに要する経費
8. ㊧若者の自立意欲醸成事業 ㊦	6,000	—	自立する意欲の低い若者に対し、社会と接する機会を提供するなど自立を支援する団体等の補助に要する経費

II 女性政策推進費

1. ジェンダー平等推進事業 ㊦㊧	4,535	5,181	誰もが個性と能力を發揮できる社会の実現を図る施策に要する経費
2. 男女共同参画センター運営事業 ㊦	32,802	30,589	男女共同参画センターの管理・運営及び啓発・相談等に要する経費

	R 6	R 5	
3. 女性の活躍促進事業 ㊦	2,329	3,093	女性活躍企業同盟の取組を促進し、女性が継続して働き活躍できる職場環境の整備及び理工系分野への女性参画を促進するために要する経費

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1. HACCP導入促進事業 ㊦	1,732	2,243	HACCPに沿った衛生管理を全ての食品事業者が導入し運用できるようにするための支援に要する経費
2. 食品の安全確保推進プロジェクト事業 ㊦	4,684	6,995	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、食品表示の適正化推進及び健康食品の成分検査等を含めた食品の総合的な安全確保施策の実施に要する経費
3. 食品衛生指導事業㊦㊧㊨	15,706	15,046	食品衛生の向上を図るため、食品販売・製造施設等の監視指導、と畜検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持等に要する経費
4. 食品等安全確保対策事業 ㊦	12,422	12,698	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費

II 環境衛生指導費

1. 水道施設整備指導事業㊦	547,215	645,000	市町村が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導に要する経費
2. 生活衛生施設監視指導・改善助成事業 ㊦	2,549	2,722	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るため、検査・指導・クリーニング師試験の実施及び公衆浴場の設備改善助成に要する経費
3. 生活衛生営業指導センター運営助成事業 ㊦㊧	27,737	26,528	生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(公財) 県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務への助成等に要する経費
4. 水道応急給水車両緊急整備事業 ㊦	81,000	68,800	災害や事故等の非常時に効率的な応急給水を行うために市町村が行う加圧式給水車整備への助成に要する経費

III 動物衛生指導費

1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業 ㊦	16,008	6,765	狂犬病の発生予防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護と適正飼養の普及啓発に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 ㊦	47,656	107,564	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 不幸な猫をなくすプロジェクト事業 ㊦	31,442	33,049	野良猫等による生活環境への被害をなくし、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策の推進と新たな飼い主への譲渡の促進に要する経費

福祉保健部

令和6年度
105,138,100

令和5年度
127,794,991

<福祉保健政策局>

	R 6	R 5	
福祉保健総務課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業 (補) (甲)	149,780	148,064	民生委員・児童委員の活動費の負担や資質向上を図るための研修等に要する経費
2. 社会福祉事業 (補) (甲)	515,173	490,508	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が行う地域福祉の増進を図るための事業に対する補助等に要する経費
3. 社会福祉法人等指導事業 (補) (甲)	8,922	9,131	社会福祉法人等の指導監査及び社会福祉法人等が行う小規模法人のネットワーク化による協働推進事業に対する補助に要する経費
4. 地域共生社会推進事業 (補) (甲)	24,312	17,121	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動を行う市町村に対する支援に要する経費
5. 生活困窮者自立支援事業 (補) (甲)	65,433	42,808	生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援や居住支援に加え、就労支援の事業充実や体制強化等に要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業 (甲)	12,005	9,431	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外、各種給付金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
III 地方改善事業費			
1. 隣保館活動助成事業 (補) (甲)	251,555	246,731	地域住民の福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図るために市町が行う隣保館の運営に対する助成及び指導監督に要する経費
2. 隣保館整備事業 (補)	45,504	70,020	隣保館施設整備に対する補助に要する経費
IV 扶 助 費			
1. 生活保護事業 (補) (甲)	3,289,232	3,316,954	生活に困窮する人に対する生活保護の実施に要する経費
V 救 助 費			
1. 災害救助・災害救援事業 (甲)	23,231	20,294	災害救助備蓄物資の購入及び災害発生時に迅速かつ的確に住家被害認定をするための和歌山県住家被害認定士の養成等に要する経費
VI 保 健 所 費			
1. 保健所運営事業 (補) (甲)	88,439	66,409	県立保健所の運営管理に要する経費
子ども未来課			
I 女性支援費			
1. 女性相談所等運営管理事業 (補) (甲)	40,019	29,883	女性相談所、一時保護所、女性自立支援施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
2. 性暴力救援センター和歌山運営事業 (補) (甲)	4,772	5,124	性暴力救援センター和歌山「わかやまmine (マイン)」の運営及び性暴力被害者支援に要する経費

	R 6	R 5	
II 児童福祉総務費			
1. 次世代育成支援関係職員研修事業 (補)	2,741	2,741	放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るための研修に要する経費
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 (補)	65,139	36,851	放課後児童クラブ、病児保育施設の整備に対する補助に要する経費
3. 中央児童相談所運営管理事業 (補)	58,464	49,388	中央児童相談所の運営に要する経費
4. 児童一時保護所運営管理事業 (補)	112,475	113,716	児童相談所付設一時保護所の運営に要する経費
5. 紀南児童相談所運営管理事業 (補)	11,919	6,398	紀南児童相談所(新宮分室を含む)の運営に要する経費
6. 児童虐待等対応機能強化事業 (補)	22,031	14,336	複雑化する児童虐待等の問題に対応するために行う、地域の児童虐待防止や子育て支援機能の強化に要する経費
7. 紀州っ子いっぱいサポート事業 (補)	237,517	238,975	市町村とともに実施する第2子以降の子の保育料等の無償化に要する経費
8. 児童家庭支援センター運営事業 (補)	22,935	51,078	地域に開かれた子育て支援の拠点として子供や家庭等の相談対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
9. 要保護児童対策等推進事業 (補)	39,144	64,619	児童養護施設の退所者等への生活支援や自立支援資金の貸付け及び児童養護施設等の環境改善に要する経費
10. 保育士人材確保事業(補)	156,092	161,046	潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け、ポータルサイトや保育所等を紹介する動画作成等に要する経費
11. こども・子育て支援事業 (補)	4,877,579	5,264,821	保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業等を行う市町村の支援に要する経費
12. 子育て支援員養成事業(補)	7,702	7,712	地域における子育て支援の担い手となる子育て支援員の養成に要する経費
13. 児童相談所体制強化事業 (補)	35,610	29,578	児童相談所職員の資質向上のための研修等、児童相談所における体制強化に要する経費
14. 社会的養護体制整備・促進事業 (補)	25,508	50,350	里親等への支援を行う里親支援機関の運営及び里親制度の周知・啓発等に要する経費
15. 認定こども園施設整備事業 (補)	32,360	206,368	幼児教育の質の向上に向け、幼保連携型認定こども園のICT環境整備並びに認定こども園等の保育環境改善等に対する補助に要する経費
16. 和歌山こども食堂支援事業 (補)	53,112	22,698	子供食堂の新規開設等に係る経費の補助、子供食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援、子供の生活・学習支援を推進する市町村への補助に要する経費
17. こどもまんなか応援事業 (補)	10,051	3,822	こどもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進、大学生や企業の若手社員を対象としたライフデザイン啓発の実施に要する経費
III 児童措置費			
1. 児童福祉施設措置費事業 (補)	2,702,894	2,501,879	児童福祉施設等へ措置された要保護児童の保護育成に要する経費
2. 児童手当負担金事業 (補)	1,779,186	1,790,078	児童手当の県負担に要する経費
IV 母子福祉費			
1. 児童扶養手当給付事業 (補)	864,851	803,644	ひとり親家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 (補)	475,523	456,406	市町村が実施するひとり親家庭等の医療費支給事業の補助に要する経費

	R 6	R 5	
3. 母子家庭等就業・自立支援事業 (補) (甲)	17,050	19,159	ひとり親家庭等に対する就労支援等に要する経費
4. わかやまひとり親家庭アシスト事業 (補) (甲)	5,172	5,172	ひとり親家庭等に対する養育サービスの提供及び自立支援に向けた相談等に要する経費
5. ひとり親家庭訪問支援事業 (補)	4,958	4,958	ひとり親家庭等に対する相談体制の強化に要する経費
6. 養育費確保支援事業 (補) (甲)	4,576	4,576	ひとり親家庭等に対する養育費の取決めや支払確保の支援に要する経費

V 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業 (補) (甲)	65,528	56,810	仙溪学園の運営管理に要する経費
-----------------------	--------	--------	-----------------

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1. 福祉人材センター運営事業 (補) (甲)	109,472	121,977	介護人材の育成と介護職場への就労促進に要する経費
-------------------------	---------	---------	--------------------------

II 老人福祉費

1. 生きがい健康づくり推進事業 (甲)	18,189	18,170	高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進に要する経費
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補) (甲)	45,789	46,081	地域における老人クラブの社会活動に対する補助に要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 (甲)	4,091	4,091	市町村が行う67歳から69歳までの老人医療費の支給事業に対する補助に要する経費
4. 軽費老人ホーム運営補助事業 (甲)	291,150	292,119	身体機能の低下等により自立した日常生活に不安があつて、家族の援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 (補) (甲)	1,285,710	1,764,171	老人福祉施設整備の補助に要する経費
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 (甲)	11,973	12,174	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 (甲)	600	600	介護保険制度の補完として、一定の低所得世帯の住宅改修費用の一部を負担する市町村への補助に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 (補) (甲)	3,658	3,808	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るための研修に要する経費
9. 介護保険指定事業者指導等事業 (補) (甲)	210,420	514,479	良質な介護サービス提供のため、指定事業者への研修や指導等に要する経費
10. 介護保険制度研修事業 (補)	2,378	3,588	介護認定審査会委員等の資質向上を図るための研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 (補) (甲)	16,537,302	16,110,619	介護給付費及び低所得者保険料軽減の県負担等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基金事業 (甲)	46	6,606	保険料未納や給付費増に起因する財政不足について、資金の貸付け・交付を行い、市町村の介護保険財政の安定化を図るための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事業 (補)	43,024	45,813	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るとともに、認知症予防に資する啓発や取組への補助等に要する経費
14. 地域支援事業交付金事業 (甲)	896,280	885,984	市町村が実施する介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等に対する県負担に要する経費

	R 6	R 5	
15. 高齢者権利擁護推進事業 (補)	3,284	3,284	高齢者の尊厳を守るために行う高齢者虐待防止専門職相談窓口の設置や研修等に要する経費
16. 地域見守り協力員制度事業 (補)	14,950	14,625	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
17. 介護人材確保対策事業(補)	13,433	17,740	介護現場への新規就労の促進等に要する経費
18. 自立支援型ケアマネジメント推進強化事業 (補)	15,813	13,698	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを推進するためのケアプラン作成に関する研修の実施やリハビリ専門職の派遣等に要する経費
19. 若年性認知症対策支援事業 (補)	3,180	3,169	若年性認知症の人やその家族を支援するための若年性認知症コーディネーターの配置等に要する経費
20. わかやま元気シニア生きがいバンク事業 (補)(補)	10,797	9,813	社会参加活動等を希望する高齢者が活躍できる仕組みを推進するための人材バンクの運営に要する経費
21. 介護人材定着促進事業(補)	190,700	171,491	介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対する補助に要する経費
22. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (補)	3,132	4,923	外国人介護福祉士候補者受入に係る施設学習支援に要する経費
23. 外国人介護人材受入支援事業 (補)	10,695	6,750	外国人介護人材に対する日本語・介護技能向上研修及び介護施設等の外国人介護人材受入環境整備等に要する経費
24. 地域における介護予防の推進事業 (補)	7,854	5,142	介護予防の推進を図るための市町村へのリハビリ専門職等の派遣や高齢者向け体操アプリの拡充・運用等に要する経費
25. 高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業 (補)	1,624	1,578	市町村等を対象とした研修や専門アドバイザーによる支援に要する経費
26. (補)介護職員処遇改善支援事業 (補)	334,080	—	必要な介護人材を確保するための介護職員等の処遇改善を行うために要する経費

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者）医療費支給事業 (補)	1,020,551	1,029,586	市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に対する補助に要する経費
2. 障害者援護事業 (補)(補)	7,192,359	6,715,222	障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費の負担や重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援等に要する経費
3. 自立支援医療事業 (補)(補)	2,526,130	2,369,355	自立支援医療費の支給等に要する経費

II 障害者福祉費

1. 障害者福祉振興事業(補)(補)	128,608	16,249	障害者福祉の増進を図るための総合的な福祉施策の実施に要する経費
2. 障害者社会参加促進事業 (補)(補)(補)	14,287	15,711	障害者の社会活動への参加を促進するための各種生活訓練や手話通訳の配置等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 (補)	83,940	78,058	特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 (補)(補)	29,125	30,714	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会開催等に要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 (補)	2,014	1,908	福祉のまちづくり推進のための啓発及び障害者の弁護士相談に要する経費
6. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するための補助犬（介助犬、聴導犬及び盲導犬）の給付に要する経費

	R 6	R 5	
7. 市町村地域生活支援事業 (㊦)	329, 507	322, 755	市町村が実施する地域生活支援事業等に対する補助に要する経費
8. 県相談支援体制整備事業 (㊦)	17, 027	17, 027	障害者の相談支援体制を整備するために行うアドバイザーの派遣に要する経費
9. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業 (㊦)	1, 755	2, 992	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
10. 障害福祉従事者資質向上研修事業 (㊦)	16, 379	16, 148	障害者の自立と社会参加を促進するために行う関係職員の資質向上を図る研修に要する経費
11. 障害者支援施設等整備事業 (㊦)	147, 085	322, 944	障害者支援施設等の整備に対する補助に要する経費
12. チャレンジド工賃水準倍増事業 (㊦㊧)	17, 260	17, 250	障害者就労支援施設等が作る製品の販売促進等のために行うコーディネーターや展示即売会の開催及び農福連携推進等に要する経費
13. チャレンジド就労サポート事業 (㊦㊧)	10, 219	11, 220	一般就労を希望する障害者に対して行う企業等における職業体験の機会の提供及び居宅介護職員初任者研修に要する経費
14. 発達障害者支援体制整備事業 (㊦)	46, 511	45, 535	発達障害者支援センターの運営及び発達障害児者支援に関する専門的知識・技術を有する地域支援マネージャーの配置に要する経費
15. 障害者虐待防止対策支援事業 (㊦)	1, 514	1, 209	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
16. 発達障害支援者養成事業 (㊦)	720	720	発達障害児者やその家族がより身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制を構築するための人材養成に要する経費
17. 難聴児補聴器購入費補助事業 (㊦)	1, 644	2, 049	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中等度難聴児の言語発達等の遅れを防止するために市町村が実施する補聴器購入支援に対する補助に要する経費
18. あいサポート運動推進事業 (㊦)	3, 022	3, 110	障害の特性や必要な配慮を理解し、見守りやサポートを実践するあいサポーターの養成やヘルプマークの交付等に要する経費
19. 和歌山県視覚障害者情報提供施設維持管理運営事業 (㊦)	78, 050	78, 050	指定管理者制度による視覚障害者情報提供施設の管理運営に要する経費
20. 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業 (㊦)	3, 537	5, 625	失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣に要する経費
21. 障害福祉分野生産性向上推進事業 (㊦)	2, 775	4, 275	業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する障害者支援施設等に対する補助に要する経費
22. 障害者芸術文化活動推進事業 (㊦)	4, 260	4, 441	芸術・文化活動を通じた障害者の自立と社会参加及び障害に対する県民の理解促進を図るための展示会や研修会等に要する経費
23. 相談センター体育施設運営事業 (㊦)	31, 378	473, 520	子ども・女性・障害者相談センター体育施設の運営に要する経費
24. 聴覚障害児の早期支援体制整備事業 (㊦)	12, 353	12, 282	乳幼児期（0～2歳）における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるための聴覚障害児支援中核拠点設置・運営に要する経費

Ⅲ 児童福祉総務費

1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 (㊦)	25, 620	32, 025	地域の在宅心身障害児者及びその家族の福祉の向上を図るための療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
--------------------------	---------	---------	---

2. 医療的ケア児等支援体制整備事業 (補)	R 6 5,062	R 5 3,538	医療的ケア児等支援センターの運営、医療的ケア児等の地域生活を支援するための人材育成及び関係機関の連携体制構築に要する経費
IV 児童措置費			
1. 児童福祉施設給付費事業 (補)(甲)	2,008,733	1,889,150	児童福祉施設等への障害児通所給付費の負担等に要する経費
V 精神衛生費			
1. 精神保健福祉事業 (補)(甲)	15,038	13,570	精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころのケア対策事業 (補)(甲)	3,875	3,875	保健所等で行うこころの健康相談及び大規模災害時等における災害派遣精神医療チーム(DPAT)等のこころのケア活動に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 (補)(甲)	11,727	10,332	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 精神科救急医療体制整備事業 (補)(甲)	38,396	43,963	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保、一元的相談窓口の設置に要する経費
5. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	32,984	32,984	障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営に要する経費
6. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 (補)	12,607	11,926	精神科病院入院中の患者への地域移行等支援、未受診等の在宅精神障害者への多職種チーム訪問及び市町村長同意による医療保護入院者等への病院訪問等に要する経費
7. ひきこもり対策推進体制整備事業 (補)(甲)	1,976	1,976	ひきこもり地域支援センターの運営に要する経費
8. “命”のセーフティネットワーク事業 (補)	81,180	80,007	県内における総合的な自殺対策(事前予防、危機介入及び事後対応)に要する経費
9. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 (補)	10,284	8,788	脳血管疾患や交通事故等により脳機能に障害を受けた人を支援する拠点機関での相談支援、普及啓発及び研修に要する経費
10. 依存症対策推進事業(補)(甲)	4,160	3,916	アルコール健康障害やギャンブル等依存症などの依存症対策の普及啓発等に要する経費
11. 農業によるメンタルヘルスカケア推進事業 (補)	12,000	25,500	農業を通じて、メンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する法人等に対する補助に要する経費

<健康局>

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 (甲)(乙)	1,379,885	1,018,608	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 (補)(甲)	66,308	66,361	周産期医療体制の整備及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
3. (甲)妊産婦アクセス支援事業 (補)(甲)	7,094	—	妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を支給する市町村の支援に要する経費

II 医 務 費

1. へき地医療対策事業(補)(甲)	160,389	156,776	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実に要する経費
--------------------	---------	---------	--

	R 6	R 5	
2. 救急医療対策事業 ㊦㊧	707,085	755,398	救命救急センター運営やドクターヘリ運航への支援など救急医療提供体制の確保と充実に要する経費
3. 災害医療対策事業 ㊦㊧	651,741	590,076	災害時における医療救護等を円滑に実施するために行う医療施設や体制の整備等に要する経費
4. 医療安全推進対策事業㊦	5,290	5,048	医療に関する患者の不安や相談に対応する窓口整備等に要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業 ㊦	26,395	26,478	小児救急医療体制の確保と充実に要する経費
6. こども救急相談ダイヤル（#8000）事業㊦	20,851	11,439	看護師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者の保護者向け電話相談事業の運営に要する経費
7. 医師確保対策事業 ㊦	6,434	4,803	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実にを図るためのPR事業等に要する経費
8. 医師確保修学資金事業 ㊦㊧	145,800	140,400	へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対する修学資金の貸付けに要する経費
9. 地域医療推進施設設備等整備事業 ㊦	233,157	549,634	医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設、設備等の整備に対する補助等に要する経費
10. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 ㊦	23,772	16,264	病院勤務医等の処遇改善のための手当支援に要する経費
11. 地域医療支援センター運営事業 ㊦㊧	75,307	66,907	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
12. 医療勤務環境改善推進事業 ㊦	29,291	46,802	医師の働き方改革推進に係る補助及び和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
13. 地域医療介護総合確保基金事業 ㊦	1,893,826	2,805,184	医療・介護サービスの提供体制改革のための地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
14. 出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業 ㊦	35,920	40,440	不足する産科医師の確保や産科医師の当直応援に対する支援に要する経費
15. 病床機能の分化・連携のための体制整備事業㊦	902,329	774,406	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備に対する補助等に要する経費
16. 緊急時医師派遣・若手医師支援事業 ㊦	48,000	48,000	緊急時医師派遣体制の整備及び地域医療を担う若手医師のキャリア形成支援に要する経費
17. 特定診療科医師確保対策事業 ㊦	15,000	9,000	不足する特定診療科（小児科、精神科及び救急科）を専攻する医師への研修・研究資金の貸付けに要する経費
18. 地域医療を担う若手医師育成事業 ㊦	74,100	74,100	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るための研修等に要する経費
19. 在宅医療推進事業 ㊦	3,928	3,484	地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療を推進するための県民啓発等に要する経費
20. 外国人患者受入体制整備事業 ㊦㊧	820	2,718	外国人患者が安心・安全に医療を受けられる環境整備のための関係機関の連携強化及び医療機関向けの相談窓口運営に要する経費
21. 大規模災害時における災害医療体制の強化事業 ㊦㊧	3,164	3,164	大規模災害時に医療救護活動を迅速に実施するための和歌山ローカルDMA Tの養成等に要する経費
22. 産婦人科医師緊急確保対策事業 ㊦	97,000	82,000	不足する産婦人科医師の確保を図るための県内公立病院へ医師を派遣する県外大学の支援及び公立大学法人和歌山県立医科大学の寄附講座設置に要する経費
23. ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業㊦	2,517	2,000	ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理に要する経費
24. ㊦わかやま医療版ワーケーション事業 ㊦	20,000	—	医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制整備に要する経費

	R 6	R 5	
III 保健師等指導管理費			
1. 看護職員充足対策事業 ㊦㊧	99,266	37,391	看護職員の確保充実を図るための看護職員の県内定着、離職防止対策等に要する経費
2. ナースセンター事業㊦㊧	11,039	11,109	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 ㊦㊧	50,102	51,250	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 ㊦㊧	46,766	63,374	看護職員の不足解消を図るための看護師等養成所の運営に対する支援等に要する経費
5. 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業 ㊦	11,814	4,499	地域包括ケアシステムを支える看護職員の確保を図るための特定行為研修の受講支援及び研修機関の運営に対する補助等に要する経費
6. 感染管理認定看護師確保支援事業 ㊦	25,256	25,256	感染管理認定看護師の確保を図るために必要な研修の受講支援に要する経費
IV 看護学校費			
1. 高等看護学院運営事業㊦	57,329	111,683	県立高等看護学院における看護師の養成に要する経費 高等看護学院運営 45,378 看護学科養成 11,951
2. なぎ看護学校運営事業㊦	86,628	45,396	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費
V 医科大学費			
1. 公立大学法人運営事業㊦	9,947,346	6,805,309	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費

健康推進課

I 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業㊦	717,351	670,855	市町村が行う乳幼児医療費の支給事業に対する補助に要する経費
----------------	---------	---------	-------------------------------

II 公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業 ㊦㊧	21,104	38,736	母子保健に関する普及や研修、新生児聴覚検査体制整備等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 ㊦㊧	85,955	10,148	先天性代謝異常等の疾患を早期に発見し、早期の治療につなげるために行う新生児の血液検査に要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 ㊦㊧	127,632	115,455	小児慢性特定疾病や結核にかかっている児童等に対する医療給付等に要する経費
4. こうのとりのサポート事業 ㊦㊧	31,805	33,294	不妊に悩む夫婦等に対して経済面及び精神面の両面から総合的に支援するため、一般不妊治療費及び先進医療費の助成や専門医師等による不妊専門相談等に要する経費
5. 栄養改善指導事業 ㊦㊧	4,509	2,505	県民の健康状態、食生活の状況等を把握するための国民健康・栄養調査等に要する経費
6. 健康づくり推進事業㊦㊧	15,941	21,706	地域・職域・教育等の関係団体等で構成する協議会の開催、健康づくりに資する普及啓発等に要する経費

III 結核対策費

1. 結核予防事業 ㊦㊧	8,431	8,936	結核の予防及び感染拡大防止のために実施する結核定期健康診断及び接触者健診・精密検査等に要する経費
--------------	-------	-------	--

	R 6	R 5	
2. 結核医療費助成事業 ^補 ^申	15, 086	15, 280	結核医療の適正化を図るための診査協議会の開催及び患者の医療費負担軽減のための助成等に要する経費
3. 結核予防啓発事業 ^補 ^申	5, 225	7, 725	結核に関する認識を高め、早期受診・治療につなげるために実施する広報啓発・研修に要する経費
IV 予 防 費			
1. 市町村健康増進事業支援事業 ^補 ^申	59, 536	68, 136	市町村が行う健康増進事業に対する補助等に要する経費
2. がん対策推進事業 ^補 ^申	74, 465	77, 080	がん診療連携拠点病院等の機能強化支援や、がん登録、がん検診未受診者対策としてナッジ理論等を活用した効果的な個別受診勧奨に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 ^補 ^受 ^申	1, 953	1, 953	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
4. 予防接種対策事業 ^補 ^受 ^申	13, 330	17, 679	予防接種の適正実施のための調査及び接種による健康被害者に対しての救済措置等に要する経費
5. 結核・感染症発生動向調査事業 ^補	5, 132	4, 955	結核・感染症の発生動向を把握するために実施する情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 ^補	3, 314	3, 314	H I V感染者の早期治療及び感染拡大防止のための抗体検査並びにエイズ電話相談及びH I Vに関する正しい知識の啓発のための研修等に要する経費
7. 難病対策事業 ^補 ^申	1, 814, 294	1, 673, 799	難病患者の療養生活を支援するために実施する指定難病患者等に対する医療費公費負担等に要する経費
8. ハンセン病対策事業 ^補	1, 230	1, 230	ハンセン病についての偏見・差別解消のために実施する療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や正しい知識の啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 ^補 ^受 ^申	66, 527	73, 482	原爆被爆者の援護のために実施する被爆者健康手帳の交付、被爆者健康診断、各種手当の認定・支給、介護保険サービス利用費の一部助成等に要する経費
10. 難病患者相談支援事業 ^補	1, 008	1, 134	難病患者の療養生活を支援するために行う県立保健所による医療相談及び訪問相談等に要する経費
11. 感染症対策事業 ^補 ^申	1, 172, 819	26, 562, 666	新型コロナウイルス感染症をはじめとする、感染症の予防及びまん延防止や協定締結医療機関に対する個人防護具保管施設の整備への支援等に要する経費
12. 難病・こども保健相談支援センター運営事業 ^補	2, 565	2, 632	難病患者、小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るために行う相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 ^補 ^申	632	632	新型インフルエンザ対策等の健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止のための防疫資材の配備及び研修等に要する経費
14. 肝炎対策事業 ^補	87, 173	81, 679	B型及びC型肝炎ウイルスによる肝炎患者の早期治療を促進するための抗ウイルス療法に係る医療費助成並びに肝がん及び重度肝硬変患者の医療費の負担軽減に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業 ^補 ^申	800	800	災害による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能を確保するため、貸出用の非常用自家発電機を整備する医療機関に対する補助に要する経費
16. がん先進医療支援事業 ^補	8, 700	8, 700	公的医療保険の適用がない先進医療を希望するがん患者の治療費の補助に要する経費
17. 在宅難病患者療養支援事業 ^補	2, 698	3, 276	在宅で療養する難病患者や家族の体力的、心理的負担を軽減するために行う在宅難病患者の一時的な入院に要する経費

	R 6	R 5	
18. がん検診体制強化事業 ㊦㊧	3,068	7,068	市町村が実施するがん検診の質の向上を図るために行うがん登録データを用いた分析・評価及びがん検診従事者の研修に要する経費
19. 若年がん患者等支援事業 ㊦㊧	14,746	10,609	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために行う妊孕性温存、在宅療養支援及びピアランスケア支援に要する経費
20. 大腸がん受診率向上対策事業 ㊦	1,500	1,500	検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、「ナッジ理論」等を活用して受診率向上につなげるために実施した個別勧奨の結果の整理・分析に要する経費

V 医 務 費

1. 歯科保健対策事業 ㊦	3,569	3,188	県民の歯・口腔の健康づくりを推進するための知識の普及啓発、歯科保健従事者の資質向上のための研修等に要する経費
2. 和歌山県障害児（者） ・高齢者歯科口腔保健 センター運営事業 ㊦㊧	16,288	16,105	指定管理者制度による障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営等に要する経費
3. こどものむし歯ゼロ推進事業 ㊦	564	821	妊娠期からむし歯予防に関する正しい知識を普及啓発するとともに、乳幼児期・学齢期に継続的な歯科保健施策を展開するために必要な研修等に要する経費

国民健康保険課

I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 ㊦	12,896,371	12,599,101	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 ㊦	71	71	後期高齢者医療の給付費の増加や保険料収納額の不足等による財源不足に対する資金の貸付け又は交付を行うための基金の積立てに要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 ㊦	4,210,324	3,773,958	後期高齢者医療制度の安定化を図るために行う保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 ㊦	227,035	230,098	地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対する補助に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 ㊦	4,926,128	4,945,682	市町村が行う低所得者及び未就学児等に対する保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費
3. 国保保険給付費等交付金事業 ㊦	5,191,816	5,537,832	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るために交付する保険給付費等交付金等に要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 ㊦	127,973	132,008	市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費

薬 務 課

I 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 ㊦	12,732	12,435	臓器移植の円滑な推進のために行う県臓器移植コーディネーターの設置及び院内臓器移植コーディネーターの養成等並びに県民への臓器移植の普及啓発に要する経費
------------------	--------	--------	--

	R 6	R 5	
II 薬 務 費			
1. 薬局等適合性調査事業 ⓐⓑ	13,936	10,651	県民に安全で品質の高い医薬品等を提供するために行う医薬品等製造業や薬局等の許認可及び毒物劇物製造業の登録事務等に要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 ⓐⓑ	3,908	3,692	不正不良医薬品等を排除し、県民の健康を守るために行う、医薬品や毒物劇物等の製造業、販売業等に対する監視指導に要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 ⓐⓑ	7,727	8,544	患者が安心して薬物療法を受けられるようにするための、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 ⓐ	1,327	1,483	麻薬、覚醒剤等の乱用を防止するために行う事犯の取締り並びに麻薬取扱者等に対する免許等事務及び監視指導等に要する経費
5. 薬物乱用対策事業 ⓐ	6,943	7,889	危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発及び薬物依存症者の再乱用防止対策に要する経費
6. 献血推進対策事業 ⓐ	3,818	4,239	県民への献血思想の普及啓発や企業に対する献血への協力依頼等による安定した血液の需給体制の確立に要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 ⓐ	1,720	1,470	県民への骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンクドナー登録窓口業務、献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業ⓐ	34,398	33,744	大規模災害や新型インフルエンザ発生時に必要となる医薬品等の確保や毒物劇物による危害防止対策に要する経費

商工観光労働部

令和6年度
93,413,734

令和5年度
95,158,024

<商工労働政策局>

	R 6	R 5	
商工観光労働総務課			
I 商業総務費			
1. 県内事業者支援体制一元化事業 (補)	23,714	67,899	県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援するために要する経費
II 商業振興費			
1. 特別高圧受電事業者支援事業 (補)	113,097	—	国の電気料金激変緩和措置の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業者等が安定的に事業を継続できるよう電気料金の一部を支援するために要する経費
III 計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 (補)	10,012	11,471	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
万博推進課			
I 商業総務費			
1. 大阪・関西万博推進事業 (補)(補)	747,865	254,418	関西パビリオン和歌山ゾーンの整備や万博会場内での催事開催準備の外、小中学生の万博参加支援、将来の産業振興につながりうる空飛ぶクルマの実証飛行等に要する経費
商工振興課			
I 商業振興費			
1. 小規模事業者経営支援事業 (補)	1,257,524	1,240,363	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施することに要する経費
2. 中小企業団体支援事業(補)	107,218	106,726	県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
II 金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 (補)(補)	82,565,190	83,804,747	県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費
2. 信用補完制度実施事業(補)	278,744	289,900	中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
III 工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 (補)	151,402	162,865	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費

	R 6	R 5	
公 営 企 業 課			
I 商 業 総 務 費			
1. 資産価値変動調整補填事業 ㊦	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費
労 働 政 策 課			
I 労 政 総 務 費			
1. 労働教育指導事業 ㊦	1,670	1,670	労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費
II 労 働 福 祉 費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦	2,330	2,330	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦	28,791	24,620	指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
III 雇 用 促 進 費			
1. 障害者・高齢者雇用対策事業 ㊦	10,985	11,085	障害者・高齢者の雇用就業機会の確保に努めるとともに、雇用の促進を図るために要する経費
2. 雇用支援就職促進事業 ㊦	17,460	14,787	就職困難者（高齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓と職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
3. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊧	27,534	57,809	高校生の産業人材育成や応募前企業ガイダンス開催等による県内企業への就職促進に要する経費
4. 働き方改革推進事業 ㊦	5,674	6,670	自営型テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費
5. わかやまU I ターン就職促進事業 ㊦㊧	78,044	87,598	県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職促進を図るために要する経費
6. わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト事業 ㊦	28,185	28,185	魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費
7. 就職氷河期世代の正社員雇用促進事業 ㊦	8,200	10,000	就職氷河期世代の失業者や県外で働く就職氷河期世代の非正規雇用労働者を正社員雇用する県内企業を助成するために要する経費
8. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦	2,001	10,001	県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費
9. ㊦外国人材受入促進事業 ㊦	30,355	—	外国人材が安定的に雇用される受入体制（プラットフォーム）を構築し、外国人材の県内企業への就職率・定着率の向上を図るために要する経費
IV 職 業 訓 練 総 務 費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊧	4,631	17,001	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を知る機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業 ㊦	4,207	3,800	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等々に実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費

	R 6	R 5	
3. 技能向上対策事業 ㊦	44,525	43,050	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	18,783	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊧	48,259	47,693	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費
			和歌山産業技術専門学院運営 29,258
			田辺産業技術専門学院運営 19,001
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊧	46,230	55,241	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費
5. 委託訓練事業 ㊨	287,754	303,766	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

<企業政策局>

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業㊩	7,305	8,584	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業 ㊩	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業 ㊩	36,875	43,228	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動と販路開拓支援に要する経費
2. わかやま産品魅力再発見事業 ㊩	6,650	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップ、オンラインギフトショップでの販売及びプロモーションに要する経費
3. eコマース対応型販売支援事業 ㊩	2,537	3,637	拡大するEC市場での販売促進を図るため、県内事業者と大手通販サイトとのビジネスマッチングやライブコマースでの販売支援に要する経費

III 中小企業振興費

1. 皮革産業総合振興事業 ㊩㊪	12,893	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
2. 伝統工芸品リバイバル支援事業 ㊩	2,702	3,120	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費

	R 6	R 5	
3. スタートアップオフィス事業 (補)	16,482	16,482	県内の起業を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援としてインキュベーションオフィスの提供に要する経費
4. 中小企業支援センター事業 (補)	26,919	37,787	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. プロ人材活用事業 (補)	52,982	55,754	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
6. 和歌山産品販促支援事業 (補)	93,077	98,801	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
7. わかやま地場産業ブランド力強化支援事業 (補)	73,241	97,482	企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進までの支援に加え、ものづくり企業・産地の魅力発信に要する経費
8. 和歌山戦略経営塾事業 (補)	6,100	6,503	次代の和歌山県経済をリードする人材の輩出を目的とした「和歌山戦略経営塾」開講に要する経費
9. 地域中小企業応援ファンド事業 (補)	21,484	40,000	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
10. きのくにICT教育(ステップアッププログラム)事業 (補)	5,004	5,004	ICT人材の育成を強化するため、中・高等学校のICT関連の活動に取り組む部活動に対して、ICT関連企業等の専門家を外部指導者として派遣するために要する経費
11. 地域課題解決型起業支援事業 (補)	94,000	102,120	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
12. 成長志向創業者支援事業 (補)	20,000	20,000	県内起業を促進するため、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトに、成功した起業家と成長意欲の高い創業者等が交流できる機会と場の提供に要する経費
13. デザイン経営価値共創支援事業 (補)	17,360	17,360	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費
14. わかやまデジタル革命推進プロジェクト事業 (補)	76,068	76,668	県内企業のDXを推進するため、機運醸成・啓発から導入支援までの一貫支援に要する経費

産業技術政策課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 新エネルギー創出促進事業 (補)	1,451	1,451	多様な自然環境を有する和歌山県での新エネルギーの適切な活用を総合的に考え、地域でエネルギーを創出するシステムを構築するために要する経費
2. 民間ロケット発射場周辺地域活性化事業 (補)	43,868	41,770	スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウム開催に要する経費
3. 脱炭素経営モデル推進支援事業 (補)	9,000	13,000	県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組を、様々なニーズに合わせたオーダーメイド型の支援をし、ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるために要する経費
4. わかやま洋上風力検討会運営事業 (補)	8,976	—	本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、検討会の開催、先進地調査、専門家サポートなどに要する経費
5. サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル創出事業 (補)	24,464	—	廃棄する使用済み食用油を一般家庭から回収して利活用する仕組みの構築及び県内事業者の資源循環型のビジネスモデル創出を促すための実証事業に要する経費

	R 6	R 5	
II 中小企業振興費			
1. 知的財産戦略事業 ㊦	17,982	18,610	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開発支援事業 ㊦	217,852	199,931	海外への進出等を目指す県内企業に対し、自社の技術を利用した先駆的な新製品の研究開発や保有する商品等に関する先導的な社会実証実験の取組の支援に要する経費
III 工業技術センター費			
1. 地域産業活性化促進事業 ㊦㊧	118,731	173,887	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備、研究開発など地域産業の支援に要する経費
2. コア技術確立事業 ㊦	7,605	7,605	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

企業立地課

I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 ㊦	16,351	15,640	企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 ㊦	1,284,328	1,470,620	新規に立地した誘致企業や新たに施設を増設した県内企業に対する優遇措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 ㊦	50,000	51,966	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 ㊦㊧	8,436	6,765	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するために要する経費
5. あやの台北部用地開発事業 ㊦	1,307,692	1,448,611	橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援するために要する経費
6. サービス産業誘致促進事業 ㊦	26,375	34,126	県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資促進活動を行うために要する経費

<観光局>

観光振興課

I 計画調査費

1. 和歌山ワーケーション推進事業 ㊦	5,991	7,049	本県が全国に先駆けて提唱したワーケーションをより一層推進するための受入地域拡大やPRに要する経費
---------------------	-------	-------	--

II 物産観光幹旋費

1. 観光センター運営事業㊦	24,993	26,735	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、わかやま紀州館及び和歌山県名古屋観光センターを運営するために要する経費
----------------	--------	--------	--

	R 6	R 5	
Ⅲ 観 光 費			
1. 観光客誘致対策事業 ㊦	89,036	97,830	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、観光情報の提供や観光統計調査等に要する経費
2. 戦略的首都圏対策事業㊦	13,065	20,137	首都圏のメディアや旅行会社に対して、プロモーション活動を展開するとともに、情報発信やファムツアーにより、首都圏からの誘客を促進するために要する経費
3. わかやま「観光力」推進事業 ㊦㊧	159,220	209,591	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開するために要する経費
4. 世界遺産等推進事業 ㊦	22,063	46,974	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進及び周知・啓発並びに日本遺産を活用した情報発信等に要する経費
5. 和歌山県世界遺産センター運営事業 ㊦	9,604	8,822	世界遺産の保全と活用、情報発信の活動拠点である和歌山県世界遺産センターの運営に要する経費
6. 「アウトドア観光」推進事業 ㊦	17,700	21,580	アウトドアを切り口に新たな観光資源の開発やブラッシュアップ等を行い、本県への誘客を促進するために要する経費
7. サイクリング王国わかやま事業 ㊦㊧	9,700	19,276	県内におけるサイクリングの魅力的な情報を発信し、地域周遊の促進を図るために要する経費
8. ㊦「聖地リゾート！和歌山」ブランディング事業 ㊦㊧	61,500	—	世界遺産登録20周年を契機とした特別企画などを実施し、「聖地リゾート！和歌山」のブランディングを推進することで、国内外からの誘客を促進するために要する経費

観 光 交 流 課

Ⅰ 観 光 費

1. 国際観光推進事業 ㊦㊧	31,531	246,705	ウェブサイトの運営や多言語パンフレットの作成等の外国人観光客の誘致活動等に要する経費
2. アジア市場誘客推進事業 ㊦㊧	33,748	—	アジア市場からの観光客誘致に要する経費
3. 欧米豪市場誘客推進事業 ㊦㊧	46,000	—	欧米豪市場からの観光客誘致に要する経費
4. 教育旅行誘致推進事業㊦	14,856	40,636	「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動等に要する経費
5. 外国人観光客受入環境整備事業 ㊦㊧	66,469	44,113	外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境の整備や高野・熊野地域通訳案内士の育成等に要する経費
6. 外国人観光客受入環境高度化事業 ㊦㊧	16,300	19,000	外国人個人観光客が紀伊半島をストレスなく移動できる環境整備やデジタル化の強化に要する経費

<農林水産政策局>

	R 6	R 5	
農林水産総務課			
I 農業総務費			
1. 農業委員会等運営事業 ⒺⒻ	111,560	124,416	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、市町村農業委員会及び県農業会議の活動を支援するために要する経費
2. 農山漁村発イノベーション推進事業 Ⓔ	154,217	67,017	農山漁村振興のため、農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、新商品開発等の取組や加工施設等の整備を支援するために要する経費
3. 世界農業遺産推進事業 ⒺⒻ	13,431	12,403	世界及び日本農業遺産認定地域における認定システムの保全・活用の取組及び広域的な情報発信の取組や、農業遺産認定を目指す地域の取組を支援するために要する経費
4. 中山間地域等直接支払事業 Ⓔ	919,983	930,912	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を目的に、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援するために要する経費
II 農業協同組合指導費			
1. 組合検査事業 Ⓔ	12,364	10,173	農業・水産業協同組合、森林組合及び農業共済組合の常例検査等を実施するために要する経費
III 土地改良費			
1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 Ⓔ	29,528	29,029	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等の中山間地域での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るために要する経費
2. 多面的機能支払事業 Ⓔ	333,538	318,969	国土保全や水源涵養等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援するために要する経費
IV 農地調整費			
1. 自作農財産管理等特別事業 Ⓔ	23,303	22,788	自作農財産の管理及び処分等に要する経費
V 試験場費			
1. 農林水産業競争力アップ技術開発事業 Ⓔ	42,191	52,792	新品種開発や高品質安定生産、低コスト・省力化等の新たな技術開発に要する経費
2. 農林水産関係競争的資金試験研究事業 Ⓔ	66,367	74,034	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を活用する試験研究に要する経費
3. スマート農業技術導入拡大事業 ⒺⒻ	14,782	17,779	ICTやロボット技術等先端技術を有するメーカー等と連携した実演会やスマート農業実践塾の実施等、生産現場でのスマート農業の推進に要する経費

	R 6	R 5	
食品流通課			
I 農業振興費			
1. 県産品販路開拓コーディネートネット事業 (補) (甲)	29,846	47,974	高級スーパー等への県産品の販路拡大を図るとともに、「おいしく食べて和歌山モール」の運営やeコマース強化支援等多様な販売促進に要する経費
2. わかやま紀州館運営事業 (甲)	61,301	21,398	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップの売場面積拡大等、首都圏での県産品の情報発信を強化するために要する経費
3. 国内展示会出展事業 (甲)	19,712	22,850	県産農水産物・加工食品の販路開拓のため、国内最大級の国際見本市等に出展するために要する経費
4. 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業 (補) (甲)	188,854	44,544	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を図るとともに、食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備の支援に要する経費
5. わかやまブランド支援事業 (補) (甲)	139,552	6,732	卸売市場整備支援やアドバイザーを活用した商品開発支援等に要する経費
6. (甲)大阪・関西万博県産品プロモーション事業 (補)	8,400	—	関西圏での大型展示商談会への集団出展や、J Aグループとの協働による関西圏高級ホテル等への食材提案活動等に要する経費

農業農村整備課

I 土地改良費

1. 国営造成施設管理事業 (甲)	26,926	27,656	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担に要する経費
2. 国営事業等負担金事業 (甲)	861,528	1,043,149	国営総合農地防災事業(和歌山平野地区)にかかる負担金、国立研究開発法人森林研究整備機構(旧緑資源機構)が実施した農用地総合整備事業にかかる償還に要する経費
3. 水利施設管理強化事業 (補)	80,989	68,626	農業水利施設が有する多面的機能の適正な発揮を図ることを目的に、県が市町と連携し、土地改良区を支援するために要する経費
4. 県営畑地帯総合整備事業 (補)	94,500	84,000	畑地帯において、農業経営の合理化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
5. 県営中山間総合整備事業 (補)	560,700	484,575	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
6. 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (補)	55,650	47,250	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費
7. 県単小規模土地改良事業 (甲)	73,485	73,337	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
8. 県営水利施設等保全高度化事業 (補)	184,532	116,517	農業水利施設の合理化・省力化等整備に要する経費
9. 県営農業基盤整備促進事業 (補)	15,750	52,500	地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農業基盤の整備を実施し、農業水利施設の保全管理体制の強化と安全性の向上を図るために要する経費
10. 団体営農地耕作条件改善事業 (補)	36,875	36,250	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村への助成に要する経費
11. 団体営農業水路等長寿命化事業 (補)	47,000	27,750	農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮できるよう、施設の長寿命化に資するハード整備やソフト対策を実施する市町村への助成に要する経費

	R 6	R 5	
12. 県営土地改良施設突発事故復旧事業 (備)	10,500	10,500	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施設の機能回復に要する経費
13. 団体営土地改良施設突発事故復旧事業 (備)	6,250	6,250	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施設の機能回復を行う市町村への助成に要する経費
II 農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業(備)	1,159,136	1,189,776	災害を未然に防止するため、老朽化したため池や地震や豪雨への耐性が十分でないため池等を整備して、安全を確保するために要する経費
2. 地すべり防止対策事業(備)	65,280	22,050	地すべり区域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3. ため池調査事業 (備)	349,641	59,322	ため池整備の事業計画策定や劣化状況等の評価及び減災対策に資するハザードマップ作成、防災上重要なため池のパトロール等に要する経費
4. ため池保全体制支援事業 (備)(甲)	4,500	4,500	ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発・普及に要する経費
5. 中山間総合農地防災事業 (備)	36,384	41,926	中山間地域において、農用地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化したため池を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
6. 団体営ため池等整備事業 (備)	298,812	94,287	災害を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備や旧農業用ため池の廃止等を実施する市町村への助成に要する経費

<農業生産局>

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1. 農業活性化支援事業(備)(甲)	384,870	908,818	農業の活性化を図るため、生産振興施設の整備等を支援するために要する経費
--------------------	---------	---------	-------------------------------------

II 農業振興費

1. わかやま食育・地産地消推進事業 (備)(甲)	11,568	6,145	食育・地産地消を推進するため、和歌山版食事バランスガイドの普及活動や食育実践活動への支援、学習教材用県産農産物の提供等に要する経費
2. 野菜花き産地強化事業 (備)(甲)	173,775	—	施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入等の支援に要する経費
3. 次世代につなぐ果樹産地づくり事業 (備)(甲)	94,350	—	働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入等の支援に要する経費

III 農作物対策費

1. 生産調整推進対策事業 (備)(甲)	38,944	36,897	需要に応じた米生産及び国の「経営所得安定対策」の推進に要する経費
2. 野菜価格安定事業 (備)	53,525	21,930	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補填を行うための基金造成に要する経費

	R 6	R 5	
IV 土壌肥料対策費			
1. エコ農業推進モデル事業 業 (補) (国)	41,209	56,809	土づくりを基本とした、化学肥料・化学合成農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、環境保全型農業の取組を支援するために要する経費
V 植物防疫費			
1. 農作物病害虫対策事業 (補) (国)	71,290	83,739	県内農作物の病害虫発生予察情報の迅速な提供及び病害虫防除技術の指導並びにクビアカツヤカミキリの被害拡大防止に向けた発生調査や防除対策の支援等に要する経費
2. 農作物鳥獣害防止総合対策事業 (補) (国)	456,752	469,874	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護柵の設置や狩猟者の育成、環境整備を総合的に推進するために要する経費
3. わかやま農産物安心プラス強化事業 (補) (国)	12,652	12,885	県産農産物の安全確保を一層推進するため、生産者団体等が実施する残留農薬検査等の安全・安心につながる取組を強化するとともに、消費者への積極的なPRに要する経費
畜産課			
I 畜産振興費			
1. 畜産経営指導事業 (国) (国)	5,223	5,223	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
2. 家畜堆肥利用体制構築事業 (国)	1,494	1,494	家畜ふん堆肥を有効活用するために地域内流通システムを構築し、堆肥流通の円滑化、畜産農家の経営安定、畜産環境問題の低減を図るために要する経費
3. 畜産振興総合事業 (国)	3,710	3,722	熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集や養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の生産振興に要する経費
4. わかやまジビエ需要拡大事業 (補) (国)	6,955	19,349	わかやまジビエの需要拡大を図るため、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、県内量販店での販売促進など家庭での消費拡大を目指す取組に要する経費
5. 和牛生産拡大強化支援事業 (国)	12,303	7,676	熊野牛、紀州和華牛の生産振興・安定供給を図るため、ゲノミック育種価の解析による付加価値の高い子牛を効率的に生産する体制の整備等に要する経費
6. 畜産施設衛生管理強化支援事業 (補) (国)	31,077	37,857	畜産業での衛生管理の強化、食肉処理場でのHACCP対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援するために要する経費
II 家畜保健衛生費			
1. 家畜伝染病予防事業 (国)	19,788	19,626	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業 (国) (国)	55,813	26,359	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業 (国)	10,595	12,000	安全な食料の安定供給を確保するため、畜産物の安全性向上や伝染性疾病等の発生予防・まん延防止の取組を推進するために要する経費
4. (国) 獣医師確保対策事業 (国)	11,100	—	安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金の給付及び既卒者への奨学金等返済支援の実施に要する経費

経営支援課		R 6	R 5	
I 農業総務費				
1. 農業経営基盤強化促進 対策事業 ㊦	5,662	7,662		認定農業者等担い手の育成確保等の活動展開や農業サポート体制の強化に向けた活動支援に要する経費
2. 農地流動化支援事業㊦㊧	379,996	79,513		農地中間管理機構が実施する農地流動化の取組支援等に要する経費
3. 攻めの農業実践支援事業 ㊦	1,660	35,863		協業組織の育成と農協の営農参画を推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援するために要する経費
4. 和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業 ㊦	34,150	49,800		担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地内の遊休農地の原状復旧・圃地条件の改良を行い、貸付けや売渡しを行う取組を支援するために要する経費
5. 強い経営体育成支援事業 ㊦㊧	73,820	96,802		就農希望者の雇用や優良農地の維持を担う農業法人設立につながる協業化や個人経営体の大規模化支援に要する経費
II 農業改良普及費				
1. 普及活動機能強化事業㊦	8,983	9,187		機材整備、普及指導員の研修等、普及事業を円滑に実施するために要する経費
2. 農業担い手対策事業㊦㊧	559,947	594,065		農業の担い手確保・育成を図るため、就農前の資金や親からの経営継承を含めた就農後の資金の交付及び機械・設備等の導入支援に要する経費
3. 地域農業再編普及活動事業 ㊦	15,791	21,901		実証展示ほの設置や研修会の開催等、担い手や青年農業者等に対して普及指導員が行う指導活動に要する経費
4. 就農支援センター運営事業 ㊦	7,577	8,861		就農相談や研修等、担い手確保のために要する経費
5. 就農支援センター社会人課程事業 ㊦	3,267	3,267		就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費
6. 次世代農業リーダー育成事業 ㊦㊧	22,748	22,674		次世代リーダーを育成するため、就農希望者の海外農業研修や地域農業の発展を目指す青年農業者の革新的な取組を支援するとともに、農業教育施設の充実に要する経費
7. 農業の担い手育成総合対策事業 ㊦	39,517	47,643		就農相談会等による就農希望者の呼び込みや各産地における新規就農者の受入体制強化を支援するために要する経費
III 農業協同組合指導費				
1. 農協運営指導事業 ㊦	1,355	1,498		農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動に要する経費
IV 農業金融対策費				
1. 農業近代化資金等運営管理事業 ㊦	22,407	27,332		農業者等が資本装備の高度化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金等に対し、金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
2. 生活営農資金等融資・管理事業 ㊦	1,198	1,410		農林漁業者が経営安定と生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
V 農業共済団体指導費				
1. 農業共済指導事業 ㊦	265	431		農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費

		R 6	R 5	
VI 農林大学校費				
1. 総務運営	㊦㊧	102,476	38,057	農業の担い手を育成するため、新技術の習得など実践的な教育に要する経費
2. 養成事業	㊦㊧	12,626	15,136	農業、農村の担い手養成のために要する経費
3. 研修事業	㊦	1,077	1,039	農業の担い手育成のための研修に要する経費
4. 社会人課程事業	㊥	3,267	3,267	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費

<森林・林業局>

林業振興課

I 林業総務費

1. 紀の国森林管理推進事業	㊦	1,242	1,692	民有林に関する森林資源の現況調査、森林計画の樹立及び森林審議会の運営に要する経費
2. 林業普及指導事業	㊦㊧	5,449	5,449	林業普及指導員を配置し、林業技術・知識等の普及指導活動等を行うために要する経費
3. 森林・林業雇用総合対策事業	㊦㊧	15,818	17,976	林業労働に対する安全衛生管理体制確立を促進する取組を行うとともに、現場班長等の指導スキル向上や経営人材を育成する研修の実施に要する経費
4. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業	㊦	25,893	25,027	林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保・育成を促進するために要する経費
5. 低コスト林業基盤整備サポート事業	㊦㊧	86,180	86,093	搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等の支援に要する経費
6. 農林大学校林業研修部事業	㊦	44,057	70,192	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに、既従事者のスキルアップを図るために要する経費
7. 「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	㊦㊧	108,345	92,575	林業の担い手確保のため、SNSによる情報発信や都市部で林業講座等を開催するとともに、新規雇用者に必要な安全装備の購入や特用林産物の生産等の支援に要する経費
8. 森の守り人支援事業	㊦	38,413	37,787	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、林業担い手の確保と育成、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
9. 紀州林業収益向上プロジェクト事業	㊦	46,640	29,700	林業の収益性を高めるため、生産性の向上等に資する林業機械や製材用設備の導入支援に要する経費

II 林業振興費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業	㊦	21,802	21,802	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林所有者等が行う森林の現況調査やその他作業への支援に要する経費
2. 紀州材需要拡大対策支援事業	㊦	98,626	98,626	紀州材の需要拡大を図るため、民間非住宅建築物や個人住宅の木造・木質化を促進するために要する経費
3. 紀州材販路拡大支援事業	㊦	12,008	12,763	紀州材の販路拡大を図るため、紀州材販売体制強化の取組支援に要する経費
4. 攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	㊦	15,000	46,000	都市部での販路開拓のため、紀州材を取扱う工務店の取組支援に要する経費

	R 6	R 5	
III 林業構造改善対策費			
1. 低コスト作業システム整備事業 ㊦	13,000	8,666	低コスト林業を推進するため、高性能林業機械の導入支援等に要する経費
IV 山村振興対策費			
1. 山村地域振興事業 ㊦	3,941	3,707	山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等の実施に要する経費
V 林道費			
1. 林道整備事業 ㊦	1,000,840	799,213	木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、市町村による林道整備を支援するなど県内の林道網の整備を推進するために要する経費

森林整備課

I 林業総務費

1. 保安林整備管理事業 ㊦㊧	2,628	2,754	知事権限に係る保安林の指定・解除及び保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2. 「企業の森」推進事業 ㊦	2,230	2,445	持続可能な社会や環境貢献活動に関心の高い企業・団体を誘致し、県内の森林保全活動及び活動を通じた地域交流活動を推進するために要する経費
3. 紀の国森づくり基金活用事業 ㊦	466,695	398,389	森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継ぐため、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に要する経費

II 森林病虫害防除費

1. 森林病虫害等防除事業 ㊦㊧	45,134	40,637	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害等の軽減や加害の防止を図るために要する経費
------------------	--------	--------	---

III 造林費

1. 優良種苗育成事業 ㊦	6,819	5,551	優良な林業種苗の生産体制を確立し、安定供給を図るために行う、採種園等の適切な管理に要する経費
2. わかやま森林と緑の公社事業 ㊦	251,650	247,546	わかやま森林と緑の公社が行う間伐等に必要な資金の貸付けに要する経費
3. 植物公園緑花センター等管理事業 ㊦	66,824	67,444	緑花センター及び根来山げんきの森を緑と花の楽しめる野外レクリエーション施設として良好に運営するために、管理を指定管理者に行わせることに要する経費
4. 森林環境保全整備事業 ㊦	757,649	759,556	県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する支援に要する経費
5. 森林資源循環利用促進事業 ㊦	90,000	190,000	森林資源の循環利用のために行う主伐と再造林の一貫作業等に対する支援に要する経費
6. ㊦全国育樹祭開催推進事業 ㊦	15,548	—	第49回全国育樹祭（令和8年度）の開催に向けての準備及び広報等に要する経費
7. ㊦わかやま獣害対策モデル事業 ㊦	3,750	—	新たな技術の構築や創意工夫により確実に獣害防止対策が図れる取組の支援に要する経費

		R 6	R 5	
IV 治 山 費				
1. 一般治山事業	㊦	1,793,414	1,790,060	集中豪雨や台風等の自然災害により荒廃した山地の復旧及び地すべり対策工事等の実施による災害の未然防止を図るために要する経費
2. 県土防災対策治山事業	㊦	135,217	143,613	人家・公共施設等に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等のうち国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県営及び市町村補助により実施する対策工に要する経費
3. 民有林直轄治山事業負担金事業	㊦	283,406	199,176	平成23年9月の台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において、国が実施する事業に係る負担に要する経費
V 県 有 林 費				
1. 県有林経営管理事業	㊦㊧	25,468	22,856	県有林の造成に必要な保育管理及び森林クレジットの認証に向けた調査に要する経費

<水 産 局>

水産振興課

I 水産業総務費

1. 水産業振興事業	㊦	15,907	24,987	水産物の流通促進や学校給食への魚・鯨肉の提供等、水産業の振興に要する経費
------------	---	--------	--------	--------------------------------------

II 水産業振興費

1. 栽培漁業推進事業	㊦	5,850	2,465	栽培漁業の推進を図るため、稚魚等の放流に関する調査・指導に要する経費
2. 栽培漁業センター運営事業	㊦	67,301	59,077	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、栽培漁業センターの運営による放流用種苗の生産に要する経費
3. 次代につながる漁村づくり支援事業	㊦	30,172	22,367	漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援するために要する経費
4. 不漁に強い漁業経営グループ創出事業	㊦	12,765	10,265	不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組の支援に要する経費

III 漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業	㊦	41,300	41,300	沿岸漁場の拡充を図るため、漁場施設整備等に要する経費
2. 磯根漁場再生事業	㊦	3,649	3,649	磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組の支援に要する経費
3. 沿岸漁業の再生を指した漁場整備事業	㊦	16,944	16,944	沿岸漁場の生産力向上を図るため、地域ごとの藻場や水産資源の減少要因を分析し、環境や生態に応じた漁場整備の推進に要する経費

資源管理課

I 水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業	㊦	7,240	7,240	本県の主要河川において、内水面水産資源の増殖を図るため、あゆ・あまごの種苗放流、あゆ産卵場の造成及びカワウ対策の取組の支援に要する経費
----------------	---	-------	-------	---

	R 6	R 5	
2. 漁場環境保全モニタリング事業 (㊦㊧)	1,281	1,363	水産物の安全安心確保のための貝毒検査、赤潮による漁業被害防止・軽減のための調査に要する経費
3. 資源管理・回復推進事業 (㊦)	1,540	1,844	資源の持続的利用を図るため、資源管理方針・資源管理協定制度への移行及びT A C (漁獲可能量) 制度の円滑な実施に要する経費
4. スマート水産業推進事業 (㊦㊧)	4,500	10,597	水産業の振興を図るため、I C T等を活用した最新技術の導入に取り組む漁業者の支援に要する経費
5. タチウオの資源回復事業 (㊦㊧)	5,000	5,000	タチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価及び関係漁業者等との資源管理方策に関する協議に要する経費
II 漁業取締費			
1. 漁業取締事業 (㊦)	113,002	43,049	漁業秩序の維持、水産資源の保護を図るための漁業取締り及び漁船等の安全操業促進に要する経費
2. 漁業取締船「みさき」代船建造事業 (㊦)	312,219	7,000	現行漁業取締船「みさき」の老朽化に伴う代船の建造に要する経費

県土整備部

令和6年度
90,616,727

令和5年度
84,859,185

<県土整備政策局>

	R 6	R 5	
県土整備総務課			
I 土木総務費			
1. 県土整備関係企画事務事業 ㊦	8,923	7,407	県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. 積算単価調査委託事業㊦	72,175	55,543	公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費
2. 公共工事等統合支援システム運用事業 ㊦	159,972	157,515	電子入札や入札情報の公開を行うとともに、工事管理や設計積算等の公共事業の各種情報を電子化し効率的に事業を行う公共工事等統合支援システムの運用に要する経費
3. 県内建設業界の競争力強化事業 ㊦	5,196	5,452	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するとともに働き方改革を促進するため、県内建設業界の技術力向上及びICT施工の推進に要する経費
検査・技術支援課			
I 土木総務費			
1. 技術力等向上支援事業㊦	8,367	6,382	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するとともに、良好なワークライフバランスの形成に向けた県・市町村職員の技術力等向上に要する経費
2. 災害時における人工衛星及びドローンの活用事業 ㊦	3,734	3,934	災害発生時の被災状況を迅速に把握するための人工衛星及びドローンの活用に要する経費
用地対策課			
I 土地利用対策費			
1. 地籍調査事業 ㊦	1,470,873	1,389,460	土地における地籍の明確化を図るため、一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費
II 土木総務費			
1. 土地収用事業 ㊦	11,087	11,212	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費
2. 用地処理事業 ㊦	135,863	127,259	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整及び県土地開発公社への公共用地取得業務委託等に要する経費

〈道 路 局〉

R 6 R 5

道 路 政 策 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	ⒺⒻ	85,542	96,594	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. 京奈和関空連絡道路調査業務事業	ⒸⒹ	8,000	8,000	京奈和自動車道と関西国際空港をつなぐ自動車専用道路の実現に向けた調査に要する経費
3. 道の駅GX推進事業	Ⓔ	4,930	—	県内道の駅における太陽光発電施設設置の可能性調査等に要する経費

II 道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業	Ⓔ	10,884,067	10,483,475	国が直轄施行する県内の国道の改良及び交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
2. 串本太地道路用地事務事業	Ⓒ	5,377	12,714	一般国道42号串本太地道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道 路 保 全 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	Ⓔ	65,000	65,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
-----------	---	--------	--------	-----------------------

II 道路維持費

1. 道路維持事業		14,965,464	10,318,163	県が管理する国道、県道の維持修繕、災害防除、交通安全施設等の整備及び無電柱化等に要する経費
				Ⓔ 県際道路管理
				520,000
				Ⓔ 道路災害防除
				30,000
				Ⓔ 交通安全施設等整備
				300,000
				Ⓔ 道路維持
				3,831,010
				Ⓔ 道路保全
				10,284,454

III 道路新設改良費

1. 市町村道路事業補助事業	Ⓔ	17,000	32,048	市町村が実施する道路整備事業への補助に要する経費
----------------	---	--------	--------	--------------------------

道 路 建 設 課

I 土地改良費

1. 県営農道整備事業	Ⓔ	42,000	—	営農労力と営農経費の縮減、農業生産物流通の合理化及び農山村の環境改善を図るため、基幹となる農道の整備に要する経費
-------------	---	--------	---	--

II 道路新設改良費

1. 道路橋りよう整備事業		17,081,882	21,839,909	県が管理する国道、県道の新設及び改良に要する経費
				Ⓔ 公共事業国道改良
				2,600,000
				Ⓔ 道路改良
				11,294,824
				Ⓔ 広域地方計画道路改良
				120,000
				Ⓔ 地方特定道路整備
				1,289,058
				Ⓔ 半島振興道路整備
				210,000
				Ⓔ 小規模道路改良
				1,568,000

	R 6	R 5	
2. サイクリングロード整備事業 ㊦	180,000	250,000	県内におけるサイクリングロードの整備に要する経費
3. 長井古座線八郎山トンネル対策委託事業 ㊦	60,000	—	県道長井古座線八郎山トンネル補修工事の設計業務等に要する経費

Ⅲ 街路事業費

1. 街路事業	1,835,000	2,160,000	市街地における都市計画道路の整備に要する経費
			㊦公共街路 1,480,000
			㊦地方特定道路整備（街路） 355,000

<河川・下水道局>

河 川 課

I 河川総務費

1. 河川管理事業 ㊦	76,722	64,936	河川に関する各種事業を実施することにより、適正な維持管理及び愛護思想の普及啓発を行うことに要する経費
-------------	--------	--------	--

II 河川改良費

1. 河川等災害関連事業 ㊦	200,000	200,000	浸水被害等の軽減を図るため災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
2. 直轄河川関係事業負担金事業 ㊦	978,568	1,023,956	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業の負担に要する経費
3. 堤防改修事業 ㊦	640,000	660,000	小規模な河川改修工事の実施に要する経費
4. 河川修繕事業 ㊦	1,470,527	1,577,715	河川管理施設等の機能の維持・修繕に要する経費
5. ポンプ場施設管理事業 ㊦	128,666	160,842	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働、その外14ポンプ場の維持管理に要する経費
6. 河川整備事業 ㊦㊧	4,671,988	4,645,920	防災・減災対策等を目的とした河川整備の実施に要する経費

Ⅲ 水 防 費

1. 水防事業 ㊦	75,548	56,390	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
-----------	--------	--------	-------------------------------------

砂 防 課

I 砂 防 費

1. 急傾斜地崩壊対策事業 ㊦	1,479,303	1,827,336	がけ崩れから人命を保護する工事等の実施に要する経費
2. 砂防修繕事業 ㊦	207,744	231,550	土砂災害を防止する施設等の機能の維持・増進・管理に要する経費
3. 総合土砂災害対策情報システム整備事業 ㊦	25,281	26,839	雨量計等の機器の整備及び維持管理に要する経費
4. 砂防事業 ㊦	3,192,000	2,845,353	土砂災害から人命・財産を保全する工事等の実施及び警戒避難体制等の整備促進に要する経費
5. 小規模土砂災害対策事業 ㊦	296,500	295,490	小規模な土砂災害から人命を保護する工事等の実施に要する経費
6. 大規模土砂災害対策研究啓発推進事業 ㊦	10,309	9,209	大規模土砂災害に関する研究・啓発の拠点としての「和歌山県土砂災害啓発センター」の管理・運営に要する経費
7. 直轄砂防事業負担金事業 ㊦	515,000	510,000	国直轄で実施する砂防事業の負担に要する経費

	R 6	R 5	
下 水 道 課			
I 環 境 対 策 費			
1. 浄化槽設置等適正化指導事業 ㊦	15,639	17,734	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業㊦㊧	263,248	289,108	環境対策・住宅対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する市町村への助成等に要する経費
II 土 地 改 良 費			
1. 農業集落排水事業 ㊦	65,647	48,625	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町への助成に要する経費
III 下 水 道 事 業 費			
1. 下水道等水洗化促進補助事業 ㊦	900	1,125	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊦	59,266	74,517	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施する市町への助成に要する経費

<都 市 住 宅 局>

都 市 政 策 課

I 建 築 指 導 費

1. 開発・宅地造成指導事業 ㊦	1,998	2,001	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
2. 盛土等規制対策事業㊦㊧	32,751	36,700	既存盛土等の分布を把握するため、盛土の情報や基礎調査結果のデータベース化の実施に要する経費

II 都 市 計 画 総 務 費

1. 都市計画推進事業 ㊦	63,636	17,612	都市計画審議会の運営等に要する経費及び都市計画に関する基礎的な調査に要する経費
2. 屋外広告物事業 ㊦	3,666	3,585	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導に要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 ㊦	2,421	2,720	優れた自然・歴史・文化など豊かな景観の積極的な保全・継承と、地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進し、個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市公園維持運営管理事業 ㊦	118,459	120,226	指定管理者制度による紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営に要する経費
5. 河西緩衝緑地維持運営管理事業 ㊦	156,208	156,208	指定管理者制度による河西緩衝緑地の管理運営に要する経費
6. 和歌公園維持運営管理事業 ㊦	56,318	56,318	指定管理者制度による和歌公園の管理運営に要する経費
7. 橋本体育館維持運営管理事業 ㊦	75,593	75,593	指定管理者制度による橋本体育館の管理運営に要する経費
8. 県民水泳場維持運営管理事業 ㊦	196,300	196,300	指定管理者制度による秋葉山公園県民水泳場の管理運営に要する経費
9. 都市空間の再構築戦略の推進事業 ㊦	12,500	2,500	都市空間の再構築を推進するため、市町が行う立地適正化計画策定支援やJ R 和歌山駅周辺の整備構想策定支援に要する経費

	R 6	R 5	
10. 第35回全国「みどりの愛護」のつどい事業 [㊦]	72,044	17,544	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に係る会場設営及び式典運営等に要する経費

Ⅲ 公 園 費

1. 公園整備事業 [㊦] [㊧]	610,883	331,781	都市公園の整備に要する経費
-------------------------------------	---------	---------	---------------

建 築 住 宅 課

Ⅰ 建 築 指 導 費

1. 住宅新築資金等貸付助成事業 [㊦]	40,092	36,492	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 建築行政指導事業 [㊦]	8,285	7,780	建築基準法及び建築士法等に基づく、建築物の確認、検査及び建築技術者の指導監督等、建築行政の推進に要する経費
3. 福祉のまちづくり推進事業 [㊦]	1,190	1,178	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
4. 住宅耐震化促進事業 [㊦] [㊧]	163,208	163,208	耐震性が劣る住宅（平成12年5月以前に建設された木造住宅及び昭和56年5月以前に建設された非木造住宅）の耐震診断及び耐震改修等を促進するために要する経費
5. 空き家対策の促進事業 [㊦]	13,880	1,700	専門家によるワンストップ相談窓口の設置など、管理不十分な空き家等への対策を推進するために要する経費
6. 宅地建物取引業指導事業 [㊦]	2,424	2,424	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
7. 未利用建築物の除却・跡地活用等促進事業 [㊦]	14,000	25,000	一定規模以上の未利用建築物を除却し、跡地の有効活用を促進するために要する経費
8. 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業 [㊦]	79,180	79,180	地震時に建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化支援に要する経費
9. [㊦] 建築行政のシステム基盤整備事業 [㊦]	89,558	—	建築計画概要書の閲覧システムの整備と建築基準法上の道路種別地図のウェブ公開に要する経費

Ⅱ 住 宅 管 理 費

1. 公営住宅管理事業 [㊦]	746,099	732,900	県営住宅5,131戸の維持管理、入居募集等に要する経費
--------------------------	---------	---------	-----------------------------

Ⅲ 住 宅 建 設 費

1. 公営住宅建設事業 [㊦] [㊧]	933,974	1,154,384	既設団地の長寿命化及び建替等に要する経費
---------------------------------------	---------	-----------	----------------------

公 共 建 築 課

Ⅰ 建 築 指 導 費

1. 営繕工事施行事業 [㊦]	682	682	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行するために要する経費
--------------------------	-----	-----	---

<港 湾 空 港 局>

R 6

R 5

港湾空港振興課

I 港湾管理費

- | | | | |
|-----------------|--------|--------|--|
| 1. 放置艇“0”大作戦事業 | 12,856 | 10,602 | 県管理の公共水域（港湾・漁港・河川・海岸）に存在する放置艇等の撤去等に要する経費 |
| 業 | | | |
| ④ | | | |
| 2. クルーズ客船寄港促進事業 | 31,687 | 37,279 | 国内外のクルーズ客船誘致に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |

II 空港管理費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------------------------------------|
| 1. 熊野白浜リゾート空港管理事業 | 330,906 | 303,144 | 熊野白浜リゾート空港の運営権者による適正かつ効率的な管理運営等に要する経費 |
| 管理事業 | | | |
| ④ | | | |
| 2. 空港修繕事業 | 30,500 | 32,357 | 熊野白浜リゾート空港の修繕及び調査に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 3. 空港整備事業 | 647,850 | 504,000 | 熊野白浜リゾート空港の老朽化対策等に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 4. 国際便受入機能強化事業 | 10,000 | 25,000 | 熊野白浜リゾート空港既存ターミナルの改修等に要する経費 |
| 業 | | | |
| ④ | | | |
| 5. 熊野白浜リゾート空港利用促進事業 | 65,325 | — | 熊野白浜リゾート空港の利用促進や滑走路延伸に係る検討等に要する経費 |
| 港利用促進事業 | | | |
| ④ | | | |

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|--|
| 1. 漁港施設整備事業 | 1,070,347 | 1,280,149 | 水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大・安定供給及び津波による被害を防止するための漁港施設の整備や、漁港施設の機能保全に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 2. 漁港海岸整備事業 | 101,878 | 86,245 | 漁港区域内における防潮堤等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸環境の整備に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 3. 漁村環境整備事業 | 102,991 | 45,142 | 漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、集落排水施設等の整備や機能保全に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |

II 海岸保全費

- | | | | |
|---------------|---------|---------|---|
| 1. 海岸整備（海岸）事業 | 276,150 | 267,750 | 高潮、波浪又は津波による被害を防止する海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |

III 港湾管理費

- | | | | |
|-----------|---------|---------|--|
| 1. 港湾修繕事業 | 80,000 | 74,700 | 港湾における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 2. 海岸修繕事業 | 195,052 | 208,993 | 海岸における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |

IV 港湾建設費

- | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|---|
| 1. 直轄港湾・海岸事業負担金事業 | 1,295,385 | 1,320,056 | 和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担に要する経費 |
| 担金事業 | | | |
| ④ | | | |
| 2. 港湾施設整備事業 | 1,734,941 | 1,641,310 | 港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 3. 県単港湾施設整備事業 | 133,000 | 146,260 | 港湾機能を整備充実させるための小規模な港湾施設の改良に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |
| 4. 海岸整備（港湾）事業 | 521,147 | 406,254 | 高潮、波浪又は津波による被害を防止する港湾区域内の海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費 |
| 事業 | | | |
| ④ | | | |

会計局

令和6年度
1,877,572

令和5年度
2,728,149

<会計局>

	R 6	R 5	
会計課			
I 会計管理費			
1. 会計事務取扱事業 ㊦	1,572,214	2,155,523	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務、公金の適正な管理・運用及び多様な決済方法への対応のために要する経費
2. 財務会計システム管理 運営事業 ㊦	146,941	282,378	財務会計及び旅費システムを運用及び維持管理し、会計事務の適正かつ効率的な処理を推進するために要する経費
総務事務集中課			
I 一般管理費			
1. 総務事務管理事業 ㊦	98,640	90,981	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、教育委員会事務局及び振興局等の給与、旅費等の庶務事務を、一部民間へ委託し一括集中処理するために要する経費
2. 物品・役務電子調達システム事業 ㊦	49,465	186,710	入札事務の効率化、入札参加登録事業者等の利便性の向上及び適正な物品管理を図るため、物品・役務電子調達システムを運用するために要する経費

県議会事務局

令和6年度
1,241,243

令和5年度
1,248,424

<県議会事務局>

	R 6	R 5	
総務課			
I 事務局費			
1. 議会運営事務一般事業 [㊦]	45,827	48,509	県議会事務局の運営及び県議会におけるデジタル化の推進に要する経費
2. 議会広報事業 [㊦]	65,649	71,650	定例会のテレビ・ラジオ・インターネット放送及び広報並びに「県議会だより」の発行・配布に要する経費

各種委員会

令和6年度
410,798

令和5年度
419,852

<人事委員会事務局>

	R 6	R 5	
総務課			
I 事務局費			
1. 人材確保事業 [㊦]	26,214	25,775	優秀な人材を確保するための積極的な募集活動や職員採用試験の実施に要する経費

職員課

I 事務局費			
1. 給与制度運営調査・公平機能運営事業 [㊦]	1,561	1,564	民間給与実態調査や職員の給与勧告等に要する経費

<労働委員会事務局>

審査調整課

I 委員会運営費			
1. 審査・調整業務処理事業 [㊦]	1,215	1,212	不当労働行為及び労働組合資格の審査並びに労働争議及び個別労働関係紛争の調整に要する経費

<監査委員事務局>

第一課

I 委員費			
1. 監査執行事業 [㊦]	17,472	17,404	定期監査、決算審査等の実施に要する経費

教育委員会

令和6年度
96,937,535

令和5年度
96,007,058

<教育総務局>

総務課		R 6	R 5	
I 事務局費				
1.	教育広報事業 ㊦	16,517	17,037	教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費
II 教育連絡調整費				
1.	教育改革推進事業 ㊦	2,552	1,980	社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革の推進に要する経費
2.	教育ネットワーク・ICT環境整備事業 ㊦㊧	727,659	544,989	県立学校のICT環境の整備や教育ネットワーク及び校務支援システム等の保守・運用に要する経費
3.	きのくにICT教育事業 ㊦	46,273	75,515	体系化したプログラミング教育をより効果的に実施するため、プログラミング教育支援員の派遣及び教員研修等に要する経費
4.	ICT活用教育推進事業 ㊦㊧㊨	26,488	9,545	ICTの活用を図るため、効果的な実践事例の創出やICT支援員の派遣に要する経費
5.	わかやまスクールパワーアップ事業 ㊦	3,000	10,040	県長期総合計画及び県教育振興基本計画が目指す将来像の実現を図るため、県内の公立学校が独自に実施する取組等の支援に要する経費
6.	㊦近代美術館・博物館の活用促進事業 ㊦	13,716	—	県内の子供たちが、県立近代美術館・博物館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等の支援に要する経費
7.	㊦公立学校情報機器整備基金活用事業 ㊦	157,957	—	初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に要する経費
III 教育振興費（中学校費）				
1.	県立中学校一般運営費事業 ㊦	34,842	42,110	県立中学校の運営に要する経費
IV 全日制高等学校管理費				
1.	全日制高等学校一般運営費事業 ㊦㊧	1,225,368	1,275,878	全日制高等学校の運営に要する経費
V 定時制高等学校管理費				
1.	定時制高等学校一般運営費事業 ㊦	73,818	73,966	定時制高等学校の運営に要する経費
VI 教育振興費（高等学校費）				
1.	全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 ㊦	3,006	4,775	修学機会均等を図るため、特別地域（山間・へき地）から修学する高校生の通学費等の補助に要する経費
2.	定時制、通信制修学奨励事業 ㊦	3,721	5,402	定時制及び通信制高等学校に在籍する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するために要する経費
3.	教育設備等整備事業 ㊦㊧	422,756	317,105	県立高等学校の情報教室パソコンの賃貸借及び教材備品等の整備充実等に要する経費

	R 6	R 5	
4. 高等学校就学支援事業 ④⑤	1,906,782	1,923,618	公立高等学校の授業料支援に要する経費
VII 学校建設費			
1. 校地等整備事業 ④	12,897	70,698	県立高等学校における校地（運動場・実習地外）等の整備に要する経費
2. 大規模改造事業 ④	244,129	308,033	県立高等学校における概ね築後20年以上の老朽建物の大規模改造に要する経費
3. 校舎等増改築事業 ④	94,435	78,931	県立高等学校への多様化する教育ニーズに対応するための校舎等の増改築に要する経費
4. さわやかクール教室整備事業 ④	23,345	—	県立高等学校の特別教室への空調設備整備に要する経費
VIII 通信教育費			
1. 通信制高等学校一般運営費事業 ④	12,624	13,440	通信制高等学校の運営に要する経費
IX 特別支援学校費			
1. 特別支援学校一般運営費事業 ④⑤	975,967	982,671	特別支援学校の運営に要する経費
X 教育振興費（特別支援学校費）			
1. 特別支援学校教育設備等整備事業 ④	62,045	58,862	特別支援学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2. 就学奨励事業 ④⑤	227,213	245,699	特別支援学校の児童生徒の就学に必要な経費を支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
XI 特別支援学校建設費			
1. 特別支援学校校舎等整備事業 ④⑤	271,656	97,514	特別支援学校の校舎等修繕、諸施設の整備に要する経費
2. 南紀・はまゆう支援学校再編整備事業 ④	366,303	3,001,914	南紀支援学校・はまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の改修及び解体撤去に要する経費
3. 紀北支援学校校舎等整備事業 ④	237,728	5,050	紀北支援学校の学習環境の改善及び安全性の向上のための全面改築に向けた実施設計等に要する経費
XII 美術館費			
1. 展覧会開催事業 ④	13,079	42,117	近代美術館の企画展・常設展開催に要する経費
2. 紀南地方の美術館との合同展覧会事業 ④	23,194	22,746	近代美術館への来館が困難な県南部の県民のために、田辺市立美術館と合同で開催する展覧会・ワークショップに要する経費
3. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ④	6,200	6,200	収蔵品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費
XIII 自然博物館費			
1. 教育普及展示事業 ④	8,382	7,438	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費
2. ④ワカヤマソウリュウ普及事業 ④	21,672	—	ワカヤマソウリュウの特徴・重要性等を広く県内外に普及させるため、展示標本等の製作に要する経費

	R 6	R 5	
教 職 員 課			
I 教育連絡調整費			
1. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 ㊦	1,878	2,348	学び続ける教職員の育成のため、ミドルリーダー育成研修やマネジメント・コーチングスキル等の研修に要する経費

人権教育推進課

I 教育連絡調整費

1. 人権教育推進事業 ㊦㊧	3,071	3,076	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
----------------	-------	-------	---

II 社会教育総務費

1. 人権教育総合推進事業㊦	11,299	12,603	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、社会教育における人権教育の推進を図るために要する経費
2. 学びのセーフティネット事業 ㊦㊧	25,646	23,419	年齢又は国籍等に関係なく、学べる機会を提供するために実施する「学び直し講座」に要する経費

<生涯学習局>

生涯学習課

I 教育連絡調整費

1. 奨学のための給付金（公立分）事業 ㊦㊧	371,571	273,699	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金に要する経費
2. 和歌山県大学生等進学支援金事業 ㊦	97,396	107,045	意欲と能力が高い低所得世帯の学生に対する大学等への進学支援に要する経費

II 社会教育総務費

1. 障害者のための生涯学習支援者派遣事業 ㊦	900	1,785	生涯学習を充実させるため、障害のある方々が学校卒業後も継続して学習できる講座の開設に要する経費
2. きのくにコミュニティスクール推進事業 ㊦	1,562	3,169	学校・家庭・地域が一体となり、役割を分担しながら同じ目標に向けて取り組む「きのくにコミュニティスクール」を推進するために要する経費
3. 地域と学校の連携・協働体制推進事業 ㊦	34,662	39,763	学校・家庭・地域の連携・協働体制を推進し、学習支援や体験活動を実施する市町村への補助等に要する経費
4. 訪問型家庭教育支援事業 ㊦	13,896	17,330	地域人材を中心として家庭教育支援チームを結成し、家庭訪問等による個別の相談対応を実施する市町村への補助等に要する経費
5. 読書を楽しむ習慣づくり事業 ㊦	2,396	4,217	子供から大人まで読書を楽しむ習慣を定着させるための環境充実に要する経費

III 視聴覚教育費

1. 文化情報センター運営事業 ㊦	19,653	19,483	県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
-------------------	--------	--------	--

IV 図書館費

1. 本館管理運営事業 ㊦㊧	167,258	349,964	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
----------------	---------	---------	-------------------------------

	R 6	R 5	
2. 市町村等図書館活動支援事業 ㊤	2,415	1,223	市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出しや情報提供とともに、子供の読書活動を推進する等、県内図書館活動の支援に要する経費
3. 蔵書充実事業 ㊤	67,021	63,311	広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業㊤	16,081	18,551	県民の生涯学習活動の拠点施設としての利用環境を整備するために要する経費
5. 南葵音楽文庫事業 ㊤	5,540	6,932	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫の保管・研究及び文庫を活用した啓発・普及活動に要する経費

スポーツ課

I 体育振興費

1. ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業 ㊤	12,367	15,966	県内の優れた素質を有する子供たちの発掘・育成に要する経費
2. 国民スポーツ大会・近畿ブロック大会派遣事業 ㊤	82,857	94,999	国民スポーツ大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
3. 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業 ㊤	18,732	19,883	小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費
4. 広域スポーツセンター育成事業 ㊤	811	1,087	各地域の総合型地域スポーツクラブの支援や普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費
5. 三四六総合運動公園管理運営事業 ㊤	50,870	65,099	三四六総合運動公園のうち、旧南紀スポーツセンター部分に係る施設の維持管理に対する支援に要する経費
6. スポーツキャンプ誘致の推進事業 ㊤	5,750	8,794	国内外のナショナルスポーツチーム等のキャンプサポート及び県民との交流事業の実施に要する経費
7. トップアスリート育成事業 ㊤	111,861	136,251	国民スポーツ大会等で活躍できる選手の強化・育成等、本県の競技力の向上を図るために要する経費
8. コーチスキルアップ事業 ㊤	6,015	11,147	優秀な指導者を養成するための種々の事業を実施し、競技力の向上を図るために要する経費
9. スポーツ医・科学サポート事業 ㊤	18,091	23,105	トップアスリートをスポーツ医・科学面からサポートするために要する経費
10. さあ スポーツだ！プロジェクト事業 ㊤	9,487	10,252	生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するために実施する、わかやまりレーマラソンやマスターズスポーツ体験会の開催に要する経費
11. ハイスクール強化校指定事業 ㊤	16,000	25,500	本県高校生の競技力向上を図り、県全体のスポーツ強化に繋げるために要する経費
12. ジュニアハイスクール指定事業 ㊤	6,600	9,290	本県中学生の競技力向上を図り、県全体のスポーツ強化に繋げるために要する経費
13. 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業 ㊤	21,270	21,270	令和6年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催に要する経費
14. 部活動推進事業 ㊤㊥㊦	60,442	58,457	中学校における部活動指導員の派遣及び地域スポーツクラブでの活動体制整備に向けた検討・実証事業等に要する経費
15. 学校体育等指導事業㊥㊦	5,966	6,413	児童生徒の体力向上に向けて、体育授業及び運動部活動の充実・改善を図るために要する経費
16. ㊤令和8年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 ㊤	2,800	—	令和8年度全国高等学校総合体育大会において和歌山県で実施する競技の開催準備に要する経費

	R 6	R 5	
17. ㊦第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会開催事業 ㊦	38,553	—	第78回（第79回冬季）国民スポーツ大会近畿ブロック大会の開催に要する経費

II 体育施設費

1. 県立体育館・武道館維持運営管理事業 ㊦	66,046	66,030	県立体育館及び県立武道館の管理を指定管理者に行わせることに要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費
2. 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業 ㊦	526,504	570,179	和歌山ビッグ愛、ビッグホエール及びビッグウエーブの管理を指定管理者に行わせることに要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費

文化遺産課

I 文化振興費

1. 文化振興事業 ㊦	1,267	2,102	文化芸術及び博物館の振興を図るために要する経費
-------------	-------	-------	-------------------------

II 文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業 ㊦	14,211	15,892	県内の文化財の調査及び管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業 ㊦	76,500	50,000	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用に要する経費
3. カモシカ特別調査事業 ㊦	8,380	—	特別天然記念物カモシカの生息状況等の調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業 ㊦	13,653	13,691	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費
5. 県内遺跡発掘調査等事業 ㊦㊦	4,194	10,681	土木工事等に伴う遺跡の発掘調査等の実施及び出土した文化財の保存と活用に要する経費
6. 岩橋千塚古墳群追加指定事業 ㊦㊦	33,311	142,061	岩橋千塚古墳群の範囲に含まれる未指定古墳の特別史跡への追加指定を推進するための取組に要する経費
7. 未来につなげる文化財次世代継承事業 ㊦	14,357	16,955	災害や担い手不足により消滅の危機に瀕する文化財を次世代に確実に継承するための取組に要する経費
8. 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業 ㊦㊦	59,425	92,993	特別史跡岩橋千塚古墳群の保存整備と活用に要する経費
9. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦㊦	7,056	4,910	収藏品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費

III 博物館費

1. 展覧会開催事業 ㊦㊦	7,641	13,367	博物館の特別展・企画展・常設展開催に要する経費
2. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦	3,011	3,011	収藏品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費
3. 紀州学研究会ネットワーク事業 ㊦	4,967	4,112	紀州の歴史、文化、自然等を総合的に調査研究し、次世代に引き継ぐための研究会活動に要する経費
4. ㊦特別展「聖地巡礼ー熊野と高野ー」（仮）事業 ㊦	20,709	—	特別展「聖地巡礼ー熊野と高野ー」（仮）の開催に要する経費

IV 紀伊風土記の丘管理費

1. 展示・調査事業 ㊦㊦	7,607	4,291	紀伊風土記の丘資料館の展示、調査に要する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業 ㊦	2,639	2,129	モノづくりや実験などの体験学習を通じた歴史へのふれあいを推進するために要する経費

	R 6	R 5	
3. 紀伊風土記の丘新館建設事業 (㊦)	166,537	355,579	県立考古民俗博物館（仮称）の再編整備に向けた造成工事に要する経費

<学 校 教 育 局>

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1. 特別支援学校看護師派遣事業 (㊦)	118,584	97,256	医療的ケア児が在籍する特別支援学校への看護師派遣や、通学支援など、専門的対応の実施に要する経費
2. 国際人育成プロジェクト事業 (㊦㊧)	137,319	150,238	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組の総合的な推進に要する経費
3. きのくに科学オリンピック事業 (㊦)	622	696	科学に関心のある高校生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の向上を図るために要する経費
4. 就職支援プロジェクト事業 (㊦)	52,017	42,287	県立学校に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置し、各学校の就職指導を強化するために要する経費
5. 高校生チャレンジ推進事業 (㊦)	752	760	世界大会や全国大会等に挑戦する高校生の支援に要する経費
6. 学習指導支援員派遣事業 (㊦)	1,592	1,610	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして県立学校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上の取組を支援するために要する経費
7. きのくにコミュニティスクール推進事業 (㊦)	3,124	3,680	子供たちの育成等についての目標やビジョンを学校と保護者、地域住民等が共有し、地域と一体となった取組を推進するために要する経費
8. わかやま農業教育一貫プロジェクト事業 (㊦)	790	1,985	本県の農業を支える人材を育成するため、農業系高等学校と農林大学校が連携した5年間一貫教育実施に要する経費
9. 宇宙教育推進事業 (㊦)	2,450	3,701	串本古座高等学校の宇宙探究コースの特色ある教育及び児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
10. スタンフォード大学遠隔講座事業 (㊦)	1,200	12,587	令和5年度に実施した講座における成績優秀者のスタンフォード大学で開催される表彰式への参加に要する経費

II 文化振興費

1. 高等学校文化部活動支援事業 (㊦)	1,120	1,492	高等学校文化部活動を支援し、芸術文化の振興を図るために要する経費
----------------------	-------	-------	----------------------------------

義務教育課

I 教育連絡調整費

1. 国際人育成プロジェクト事業 (㊦)	8,710	40,341	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組を総合的に推進するために要する経費
2. きのくに科学オリンピック事業 (㊦)	757	772	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図るために要する経費
3. 学校図書館の充実事業 (㊧㊦)	1,240	2,033	学校図書館の昼休み・放課後の開館と児童生徒の読書活動を充実させるため、学校図書館関係者を対象とした研修等の実施に要する経費

	R 6	R 5	
4. 幼児教育関係職員研修事業 (㊟)	1,590	965	幼稚園・保育所・認定こども園等を対象とした職員の資質向上を図る研修会に要する経費
5. ふるさと教育の充実事業 (㊟)	3,310	6,855	児童生徒のふるさと和歌山に対する興味・関心を深め、ふるさとを愛する心を育むため、「わかやま何でも帳」等を活用したふるさと教育の推進に要する経費
6. 幼児教育総合プロジェクト事業 (㊟)	9,333	8,165	幼児期の教育全体の質の向上と、幼児教育から小学校教育への円滑な接続による一貫した教育の充実及び家庭の教育力の向上を図るために要する経費
7. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 (㊟)	2,310	2,306	教員の指導力向上のため、各教科研究団体等が実施する研修会等での講演、研究授業や公開授業等の支援に要する経費
8. きのくに学力向上総合戦略事業 (㊟)	46,530	52,765	小中学生の学力向上を目的とした、本県独自の学習到達度調査、授業力向上や学校経営力向上に係る研修等の実施に要する経費
9. 宇宙教育推進事業 (㊟)	1,745	2,259	児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるためのイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
10. ㊟日本語指導の充実事業 (㊟㊟)	6,600	—	日本語を集中的に学習する機会を提供するため、帰国・外国人児童生徒等を対象としたオンラインによる日本語指導教室の開設に要する経費
11. ㊟夜間中学の設置事業(㊟)	2,204	—	県民の義務教育の機会を確保し、誰一人取り残さない学びの提供を保障するため、県立夜間中学を設置する取組に要する経費

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1. 基本研修事業 (㊟㊟)	12,366	13,404	初任者及び教職経験者に対し、実践的指導力等の向上を図るための研修に要する経費
2. 専門研修事業 (㊟)	2,815	3,294	教職員に対し、校種、職種、教科、職務等に応じた専門性の向上を図るための研修に要する経費
3. 研究推進・調査研究事業 (㊟)	1,173	1,425	学校の教育力向上のための指導及び調査・研究に要する経費

教育支援課

I 教育連絡調整費

1. 不登校等総合対策事業 (㊟㊟㊟)	427,717	405,650	不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラー等の配置やフリースクール等に通う不登校児童生徒調査等に要する経費
2. 教育相談推進事業 (㊟)	2,194	2,300	児童生徒の心理・発達に係る諸問題の解決及び予防のため、学校・家庭からの相談に応じる教育相談員の配置に要する経費
3. 学びのセーフティネット事業 (㊟㊟)	74,157	73,835	長期欠席児童生徒への学習支援のため、訪問支援員の配置及びタブレット端末を活用した学習支援に要する経費

II 保健体育総務費

1. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業(㊟㊟㊟)	81,874	73,965	学校保健の管理・指導に要する経費
2. 学校安全管理指導事業(㊟)	122,307	122,439	学校安全の管理・指導に要する経費

	R 6	R 5	
3. わかやま学校・地域防 災力アップ事業 ㊦	4, 174	5, 275	災害時に児童生徒を守る防災リーダー及び地域での支援活動等の担い手となる高校生・教職員の育成と「世界津波の日」高校生サミット派遣に要する経費
4. ㊦学校給食費無償化事業 ㊦	731, 134	—	小中学校の学校給食費を無償化する市町村に対し一部補助するとともに、特別支援学校に通う児童・生徒等の保護者負担分の支援に要する経費

警察本部

令和6年度
29,490,510

令和5年度
28,076,505

警察本部

	R 6	R 5	
I 警察本部費			
1. 情報管理業務事業 ㊦	653,082	544,279	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理に要する経費
II 警察施設費			
1. 地域警察活動拠点整備事業 ㊦	12,051	82,179	交番等の改修工事等に要する経費
2. 大規模災害時における災害対処能力の強化事業 ㊦	76,798	24,886	大規模災害時における災害対策など警察署機能を確保するための施設整備に要する経費
III 運転免許費			
1. 運転免許事業 ㊦	808,782	803,153	運転免許試験の実施、運転免許証の交付、運転免許の取消・停止及び各種講習に要する経費
IV 警察活動費			
1. 警察装備事業 ㊦	480,229	500,643	警察活動の基盤となる警察官用被服、パトカー、捜査用車両等の維持管理等に要する経費
2. 一般犯罪捜査活動事業 ㊦	623,847	533,389	殺人や窃盗等刑法犯の捜査活動、犯罪鑑識及び科学捜査活動に要する経費
3. 組織犯罪捜査活動事業 ㊦	40,203	44,600	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
4. 生活安全活動事業 ㊦	72,941	126,011	子供や女性の安全確保等による犯罪抑止対策など生活関連事件の捜査活動に要する経費
5. 地域警察活動事業 ㊦	338,294	446,627	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び地域警察官の活動等に要する経費
6. 交通警察活動事業 ㊦	276,361	234,646	全ての道路利用者の交通安全意識を高めるための交通安全教育や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締りに要する経費
7. 交通安全施設整備事業 ㊦㊧	763,595	709,038	道路交通の安全と円滑を確保するため、交通管制センター・交通信号機・道路標識・道路標示等の整備に要する経費
8. 交通安全施設維持管理事業 ㊦	482,247	448,503	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
9. 犯罪被害者支援事業 ㊦	5,021	4,985	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減及び再被害防止等の支援に要する経費
10. 放置駐車対策事業 ㊦	66,806	66,150	放置車両確認事務委託等に要する経費
11. 警衛警備事業 ㊦	101,906	62,498	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に伴う警衛に向けた諸準備及び警備活動に要する経費
12. 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業 ㊦	90,971	52,508	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化に要する経費

Ⅵ 特別会計

(1) 特別会計予算額調

会計名	令和6年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳			令和5年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他 千円		
農林水産振興資金	210,413	—	311	210,102	213,000	▲2,587
中小企業振興資金	196,785	—	—	196,785	427,989	▲231,204
母子父子寡婦福祉資金	135,938	—	5,000	130,938	150,863	▲14,925
修学奨励金	192,872	—	—	192,872	186,759	6,113
職員住宅	160,800	—	—	160,800	166,220	▲5,420
国民健康保険	96,958,547	29,020,062	6,149,496	61,788,989	102,687,996	▲5,729,449
県営競輪事業	26,067,647	—	—	26,067,647	27,911,170	▲1,843,523
県営港湾施設管理	528,309	—	—	528,309	511,216	17,093
市町村振興資金	820,227	—	—	820,227	847,162	▲26,935
自動車税証紙	1,018,822	—	—	1,018,822	917,000	101,822
用地取得事業	1,699,141	—	10,459	1,688,682	2,874,402	▲1,175,261
公債管理	114,576,690	—	76,688,533	37,888,157	115,605,633	▲1,028,943
小計	242,566,191	29,020,062	82,853,799	130,692,330	252,499,410	▲9,933,219
県立こころの医療センター	2,861,852	—	1,114,336	1,747,516	2,503,840	358,012
工業用水道事業	1,817,677	—	—	1,817,677	1,894,319	▲76,642
土地造成事業	456,676	—	157,000	299,676	829,821	▲373,145
流域下水道事業	4,207,860	498,333	963,939	2,745,588	4,128,306	79,554
小計	9,344,065	498,333	2,235,275	6,610,457	9,356,286	▲12,221
合計	251,910,256	29,518,395	85,089,074	137,302,787	261,855,696	▲9,945,440

(2) 特別会計予算の概要

	R 6	R 5	
●農林水産振興資金特別会計	210,413	213,000	
I 農業振興費	1,510	1,033	農業者が新たな農業部門・加工事業を始める場合や農畜産物又はその加工品の新たな生産方式を導入する場合等に借り入れる農業改良資金の貸付資格の認定等に要する経費
II 就農支援費	7,323	7,323	就農支援資金の債権管理等に要する経費
III 林業改善資金助成費	102,990	102,990	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付けに要する経費
IV 木材産業等高度化推進資金助成費	69,229	71,478	木材の生産及び流通の合理化を推進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金の貸付けに要する経費
V 沿岸漁業改善資金助成費	29,361	30,176	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付け及び債権管理等に要する経費
●中小企業振興資金特別会計	196,785	427,989	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金及び中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
●母子父子寡婦福祉資金特別会計	135,938	150,863	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付けに要する経費
●修学奨励金特別会計	192,872	186,759	経済的事情により、高等学校等での修学が困難な者に対し修学奨励金を貸与することで、修学の奨励と教育の機会均等を図り、有為な人材の育成に資するために要する経費
●職員住宅特別会計	160,800	166,220	職員住宅（知事部局、教育、警察）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
●国民健康保険特別会計	96,958,547	102,687,996	市町村に対する保険給付及び保健事業の実施に必要な費用の交付等、国民健康保険事業の運営に要する経費
●県営競輪事業特別会計	26,067,647	27,911,170	競輪の開催及び競輪場の維持管理に要する経費
●県営港湾施設管理特別会計	528,309	511,216	和歌山下津港、日高港及び新宮港等における港湾施設の管理運営に要する経費
●市町村振興資金特別会計	820,227	847,162	市町村の財政健全化等に対する低利資金貸付けに要する経費
●自動車税証紙特別会計	1,018,822	917,000	自動車税の証紙収入に基づく一般会計への繰り出しに要する経費

	R 6	R 5	
●用地取得事業特別会計	1,699,141	2,874,402	
I 用地取得事業費			
1. 土地開発公社用地取得 資金貸付金償還事業	16,471	16,417	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰り出しに要する経費
II 直轄道路用地取得事業費			
1. 串本太地道路先行取得 事業	647,070	678,556	国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰り出しに要する経費
2. 新宮道路先行取得事業	1,035,600	1,963,256	国施行の一般国道42号新宮道路建設用地の先行取得並びに国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰り出しに要する経費
●公債管理特別会計	114,576,690	115,605,633	一般会計、県営港湾施設管理特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費
●県立こころの医療センター 事業会計	2,861,852	2,503,840	精神科医療を提供する県立こころの医療センターの運営管理に要する経費
●工業用水道事業会計	1,817,677	1,894,319	管理センター並びに有田川及び紀の川工業用水道の運営管理に要する経費
●土地造成事業会計	456,676	829,821	工業用地の売却及び管理等に要する経費
●流域下水道事業会計	4,207,860	4,128,306	紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の運営管理に要する経費